

Asahi Glass CSR Report 2005



目次

CSRレポート編集方針	1
-------------	---

CEOインタビュー

“Look Beyond”を追求することが、CSRの向上に通じる	2
----------------------------------	---

Bright Focus on Sustainability

① プロジェクトチームを発足させて、AGCグループにおけるCSRの考え方を明確化	6
② ライフサイクル全体を考慮して環境負荷を低減 旭硝子の高性能ガラス製品	10
③ フッ素系ガス排出量削減に挑んだ10年 業界目標を大きくクリアし、さらなる挑戦へ	12
④ 自動車ガラスのグリーン調達ガイドラインを制定し、 お客様、お取引先様と“win-win”の関係構築を目指しています	14

Innovation & Operational Excellence【革新と卓越】

AGCグループ事業概要	16
インベスターリレーションズ(IR)に関する取り組み	17
お客様満足(CS)・品質向上の取り組み	18

Diversity【多様性】

従業員の働きがいと誇り(ES)	20
グローバル人材育成と人事制度／健全で快適な職場環境の構築	

Integrity【誠実】

コンプライアンス	23
----------	----

Environment【環境】

地球環境

環境基本方針と推進体制	27
2004年度の計画・実績・評価と2005年度の計画	28
旭硝子の事業と環境との関わり	30
環境マネジメントシステム	31
環境対応商品・研究開発	32
地球温暖化防止／大気・水質汚染防止	36
廃棄物削減の取り組み	38
土壌・地下水調査と対策	40
化学物質の適正管理	41
物流における環境負荷削減	42
グリーン調達・グリーン購入	43
環境会計	44
環境コミュニケーション	46
海外サイトでの取り組み	47

社会環境

保安防災に関する取り組み	51
労働安全衛生に関する取り組み	52
社会貢献活動	54
財団法人旭硝子財団	55

GRIガイドライン(2002)対照表	56
--------------------	----

第三者意見書	57
--------	----

今年度初めて「CSRレポート」を発行します。

今回初めて発行する「CSRレポート」は、AGC(旭硝子)グループでのCSR活動をご紹介しますものです。2000年度に「環境報告書」を発行して以来、「社会・環境報告書」を経て、初めてのCSRレポートです。

内容につきましては、AGCグループビジョン“Look Beyond”の「私たちの価値観」に沿って構成しております。また、あらゆるステークホルダーの方に読んでいただけるよう、「Bright Focus on Sustainability」のページを設けてAGCグループのCSRに対する考え方や主な取り組みを

分かりやすくお伝えするよう心がけました。社外ステークホルダーの方のご意見を尊重するという観点からは、環境監査研究会 代表幹事 後藤敏彦氏とAGCグループCEO門松正宏の対談を巻頭に、さらにはバルディーズ研究会殿の第三者意見を巻末に掲載しました。

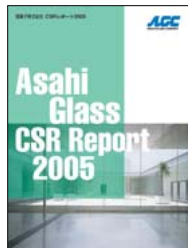
巻末にはアンケートを設けさせていただきました。皆様からのご意見・感想をお寄せいただければ幸いです。

【AGCグループ CSR Bookについて】

AGCグループのCSRに対する考え方を、ステークホルダーの皆様にお伝えしてご理解いただくため、「AGCグループ CSR Book」を発行しました。門松AGCグループCEOによるコミットメントや、社外取締役からのAGCグループに対するメッセージ等をご紹介します。CSRレポート、アニュアル・レポートとあわせてご覧ください。これらの冊子は旭硝子ホームページからダウンロードできます。また、冊子をご希望の方は下記へお問い合わせ下さい。



AGCグループ CSR Book



CSR レポート



アニュアル・レポート

■ 旭硝子ホームページ

URL <http://www.agc.co.jp/>

■ 旭硝子ホームページ(環境への取り組み)

(AGCグループ CSR Book、CSRレポートお問い合わせ先)

URL <http://www.agc.co.jp/environment/>

■ 旭硝子ホームページ(IR情報)

(アニュアル・レポートお問い合わせ先)

URL <http://www.agc.co.jp/ir/>

【掲載範囲】

2004年度(2004年1月~12月)のAGCグループのCSR活動を掲載しています。ただし、一部の重要情報については2005年度の内容も含みます。

本文中で「旭硝子」「当社」と記載している場合は、旭硝子(単独)を表しています。

【参考ガイドライン】

サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002
(Global Reporting Initiative)

環境報告書ガイドライン(2003年度版)(環境省)

- 本レポートに記載されている将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいて旭硝子が作成したものです。事業環境の変化などによって、結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。ステークホルダーの皆様には、以上をご了解いただきますようお願いいたします。
- 本報告書掲載記事の無断転載・複製を禁じます。
- **Look Beyond** は、旭硝子株式会社の日本における登録商標です。



“Look Beyond”

代表取締役 社長執行役員 CEO
門松 正宏

門松 正宏

後藤 旭硝子を中核とするAGCグループの、CSRに対する基本的な考え方についてお話を伺えますか。

門松 企業は環境に配慮した事業を展開するのはもちろん、充実した企業情報の開示や企業倫理の確立、さらには社会貢献など、社会のさまざまな側面と接触を持ちながら事業を展開しなければならない時代になりました。つまり事業活動の前提にCSRの要素が組み込まれていなければ、企業は社会から信頼を得られず、持続的に成長を続けることができなくなりました。

ただ私は、こうした環境変化を受け身でとらえてはいません。むしろ企業が、社会とともに歩み、より良い存在へと進化していくための“好機”であると考えています。CSRは「企業の社会的責任 = Corporate Social

Responsibility」とされていますが、私はむしろ「企業の社会的な信頼性 = Corporate Social Reliability」ではないかととらえています。責任を果たすという受け身ではなく、社会的信頼性を得るために私たちは、前向きかつ徹底的に取り組んでいかなければならない、と考えるからです。

後藤 近頃では、辞書も「Responsibility」に「信頼性」という訳を載せているほどで、そのお考えには私も全く同感です。では信頼を得るためにAGCグループは、どのような方向性を打ち出しているのでしょうか。

門松 私たちが目指しているCSRの具体像は、2002年に制定したグループビジョン “Look Beyond” と、そこで掲げた「私たちの価値観」に示されています。「私たちの価値観」は、あらゆる行動の基礎としてAGCグループの全従業員が共有しなければならないものです。具体的には、イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス【革新と卓越】、ダイバーシティ【多様性】、エンバイロメント【環境】、インテグリティ【誠実】の4つがあります。

まず、イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス【革新と卓越】は、常に革新的な技術や製品、サービスを追求め、最高の効率と品質を目指すために不断の改善を行っていこうという決意です。これは旭硝子の創業以来の事業理念である「易きになじまず難きにつく」そのものであり、AGCグループの競争優位の源泉となるものです。

CSRを、企業の社会的「責任」ではなく「信頼」と考え、受け身で

を追求することが、CSRの向上に通じる

AGCグループは、グループビジョン“**Look Beyond**”を掲げ、その実現に向けて日々努力しています。“**Look Beyond**”が目指すのは、世界約5万7000人のグループ従業員が一体となって「よりブライトな世界を創る」ことです。AGCグループは“**Look Beyond**”を追求することでCSRの向上をはかり、また、常に社会から期待され、信頼され、多くの人々と共に社会の持続的な成長を担っていくことを追求しています。

本レポートでは、AGCグループCEOの門松正宏が、国内でCSRの第一人者である環境監査研究会代表幹事の後藤敏彦氏との対談で、AGCグループのCSRへの抱負を語ります。

ダイバーシティ【多様性】は、AGCグループが真のグローバル企業へと成長を続けるために不可欠な価値観です。各地域・国の多様な文化や民族性を尊重しながら、国籍、性別、経歴にこだわらず、最適な人材を最適なポジションに据えるなどの公正な人材マネジメントに努めています。エンバイロメント【環境】は、環境と労働安全衛生への不断の取り組みを通して、持続可能な社会の土台づくりに貢献しようという価値観です。さらにインテグリティ【誠実】は、お客様や従業員はもとより、社会と透明・公正な関係を築き、その一つの要素であるコンプライアンスでも、単なる法令遵守にとどまらず高い社

会倫理観を生み出そうとするものです。

AGCグループの従業員が“Look Beyond”にもとづく行動を具体的かつ正しく実践していけば、「よりブライトな世界を創る」ことができると確信しています。

●インタビュー●

環境監査研究会 代表幹事

後藤 敏彦

環境監査研究会代表幹事、グローバル・リポーティング・イニシアティブ (GRI) 理事、サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク (NSC) 代表幹事、環境コミュニケーション大賞審査委員など日本における環境・CSR報告書普及にご尽力されています。



はなく前向きに取り組んでいきます

経営方針 “JIKKO”—*Execution for Excellence* の遂行を通じて、CSRを

後藤 「私たちの価値観」が多くの経験に裏打ちされ、より深い内容となるために、職場ではどのような取り組みがなされているのですか。

門松 私は2004年4月に社長執行役員に就任すると同時に、新しい経営方針“JIKKO”—*Execution for Excellence* をスタートさせました。それまでの経営方針「Shrink to Grow」での経営改革への取り組みは、グループビジョン“Look Beyond”へとつながり、そして“Look Beyond”の実現に向けて、新経営方針を“JIKKO”としてまとめました。また、2005年1月には“JIKKO”の具体的実行計画である、新しい中期経営計画“JIKKO-2007”を発表しました。

“JIKKO”に従業員一人ひとりが取り組むにはまず、経営層と従業員が、何度も話し合いを重ねる必要があります。私は昨年、6回の海外出張で12工場、国内では15拠点を巡回し、“JIKKO”の説明とともに、“Look Beyond”の再認識を促しました。「あなたにとってのイノベーション&オペレーショナル・エクセレンスやダイバーシティとは何か」などを問いかけ、4つの価値観を日々の仕事にまで落とし込んで実行してほしいと願ったからです。

基本的なスタンスを再確認したうえで2005年は、4カンパニー／6SBU (Strategic Business Unit: 戦略的

事業単位)のプレジデント・SBU長に、事業ミッションの実行のなかで4つの価値観を織り込むことを求めました。具体的には、各々の事業活動において、重要業績評価指標 (KPI: Key Performance Indicator) を定めて、経営層が定期的に進捗状況を評価する仕組みを導入しました。KPIに示された目標値は、カンパニー／SBUが経営層に示したコミットメントであり、これを受けてカンパニー／SBUは、従業員一人ひとりとともに詳細なミッションを練ることになります。

重要なのは、PDCA (Plan-Do-Check-Act: 計画—実行—点検—見直し) のサイクルをきちんと回し、CSRへの取り組みを事業運営というミッションのなかに着実に根付かせていくことだと思います。私たちAGCグループにとっては、“Look Beyond”の実現に全力を注ぐことがCSRの向上にほかならないのです。

後藤 一連の取り組みを社会にアピールし、社会からの忌憚のない評価を得ることも大事ではありませんか。

門松 “JIKKO”は、お客様満足 (CS) を高めてお客様から信頼される企業になることも掲げています。例えば定期的にお客様満足度調査を行い、私たちの取り組みに対する評価をいただくとともに、取り組みを知っていただく機会にもしたいと考えています。



根付かせ、社会とのコミュニケーションを深める

また、AGCグループの認知度を高めるために2004年9月から6年ぶりにテレビコマーシャルを再開しました。AGCグループは企業間取引(B to B)の事業が多く、そのために最終消費者に企業イメージが伝わりにくいというもどかしさがあります。CSRを向上させ、お客様やお取引先様だけでなく社会から広く信頼される企業グループとなるには、まず多くの皆様にAGCグループを知っていただ

かなくてはなりません。本レポートもまた、1人でも多くの方々にお読みいただき、AGCグループを知っていただければと願っています。2005年4月にCSR委員会を発足させ、グループ横断的なCSRマネジメント体制が整いました。これからさらに、AGCグループと社会の双方向のコミュニケーションを活発にしながらCSRを向上させていきたいと考えています。

COLUMN

旭硝子の コーポレート・ガバナンス

旭硝子では、経営監視機能と経営執行機能を明確に分離し、経営監視機能の強化を図ること、また、経営執行部分についてはコーポレート機能と事業執行機能を明確に区分し、事業執行における迅速な意思決定を図ること、をコーポレート・ガバナンス体制整備の基本方針としています。

具体的には、2002年6月から、取締役会を「AGCグループの基本方針承認と経営執行の監視機関」と位置づけ、取締役数を20名から7名に減員、内2名を社外取締役とし、任期を1年に短縮する取締役会改革を実施しました。(なお、2005年3月の定時株主総会后、取締役7名中3名が社外取締役になっています。)さらに、同時に執行役員制を導入し、執行役員(任期1年)は、商法規定の取締役と明確に区別され、AGCグループの経営および事業の執行責任を負うこととしました。

2003年6月には、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の強化を目指し、取締役および執行役員等の評価・

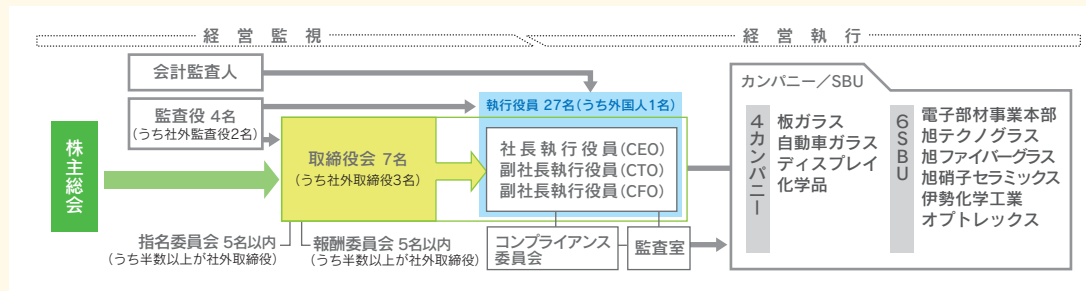
選任および報酬に関する客観性を高めるため、任意の「指名委員会」「報酬委員会」を設置しました。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は社外監査役2名を含む4名で構成されています。各監査役は、監査役会が策定した監査方針に従って、取締役会その他重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、本社各部門および事業所の監査、子会社調査等を行い、監査役会に報告します。

経営執行の体制としては、2002年4月にカンパニー(社内擬似分社)制を導入しました。カンパニー制導入を機会に、それまでの地域中心の事業運営体制をグローバル連結運営体制に改めるとともに、事業執行の責任と権限をカンパニー/SBUに大幅に委譲しました。

カンパニーは売上高が概ね2,000億円を超え、グローバルに事業を展開する事業単位と位置づけており、現在「板ガラス」「自動車ガラス」「ディスプレイ」「化学品」の4つのカンパニーを設置しています。それ以下の規模の事業単位はSBU(Strategic Business Unit: 戦略的事業単位)として位置づけ、現在6つのSBUが設置されています。

旭硝子のコーポレート・ガバナンス体制



プロジェクトチームを発足させて、AGCグループにおけるCSRの考え方を明確化

CSRは社会への責任であると同時に信頼づくりである

企業は、利益を追求して社会に貢献する一方で、その社会を構成する一員として、人々と共に持続可能な社会を構築する役割を担っています。それは最近、CSR (Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任) という概念で表現されるようになりました。

CSRの考え方が重視されているのは、現在の経済活動を見直さなければ環境破壊がさらに進むという危機感や、社会規範を逸脱してまで利益を追求している企業への批判が高まっている、ことなどが背景としてあります。

CSRの基本的な考え方と目標は、単に利益をあげて税金を納めるだけではなく、法令遵守、環境、品質、労働安全衛生、従業員満足、人権尊重、公正な競争、社会貢献などへの積極的な取り組みをとおして、あらゆるステークホルダーと良好な関係を構築して社会から評価され、信頼を得ることにあります。

視点を変えれば、企業が非財務的、定性的な要素で社会から評価されることでもあります。かつて企業は、財務的・定量的な収益数字だけで評価されていました。しかし、どんなに多くの収益を計上している企業であっても、その収益が反人権的な仕組みや、反社会的な行為から生み出されているのであれば、社会的に許されないことです。誠実に行動し、社会の持続的な発展に寄与する企業でなければ、その存在意義は問われかねません。

グループビジョン“Look Beyond”は、CSRの要素を内包していることを検証

そうした背景のなか、AGCグループは、経営方針である“JIKKO”—Execution for Excellenceに基づく主要課題の1つに「CSRへの取り組み明確化」を取り上げ、その検討を進めてきました。

2004年8月にCEOの指示に基づき、主要課題(イニシアチブ)として、CSRの向上に向けたプロジェクトチームを発足させました。ここでは、AGCグループにとってのCSRはどうあるべきなのか、どの様に考えたら良いのかなど、原点に立ち戻つての検討をすることとしました。

AGCグループは、グループビジョンとして“Look Beyond”を掲げています。“Look Beyond”は、将来を見据えて自

CSR外部基準とグループビジョン“Look Beyond”の比較検討



※麗澤大学企業倫理研究センター(2003)「企業の社会的責任に関する主要規格の国際比較調査 最終報告書」を参考に作成

AGCグループでは、CSRの考え方を整理するにあたり、さまざまなCSRに関するガイドラインと、グループビジョン“**Look Beyond**”を比較検討し、その結果「“**Look Beyond**”を追求することがCSRの向上につながる」と確信しました。今後は“**Look Beyond**”にもとづき、さまざまな課題に取り組んでいきます。

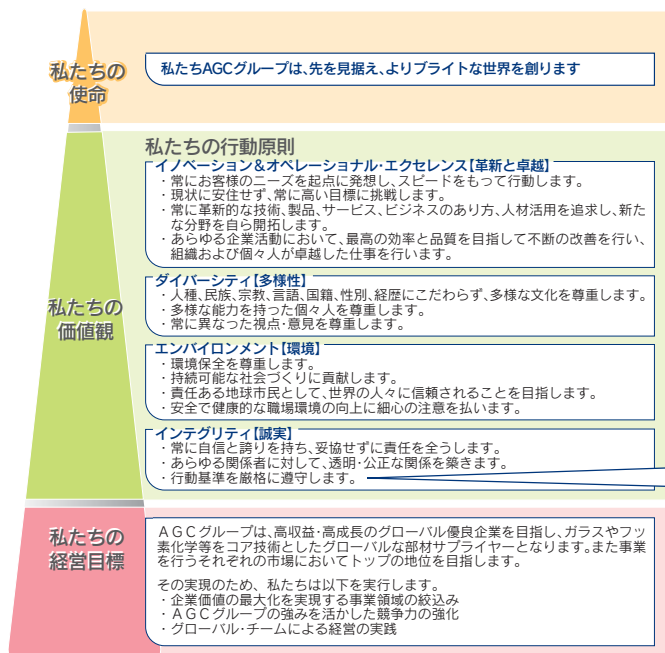
らの領域を超えた視点を持ち、現状に満足せず飽くなき革新を追求するという私たちの精神を言葉で示したものです。具体的には“**Look Beyond**”の基に、「私たちの使命」「私たちの価値観」「私たちの経営目標」「私たちの行動原則」として構成されています。

イニシアチブチームでは、主要課題であるCSRの向上について、まずCSRの主要な要素を複数の外部基準に基づいて抽出し13の大項目に整理しました。さらに大項目に内包されている中項目にして約70、小項目にして約300の要素と、“**Look Beyond**”で示されているさまざまな方針や取り組みとを照合する作業を行いました。つまり、CSRの向上に向けた課題が、“**Look Beyond**”に盛り込まれているかどうかの検証を行ったのです。

その結果、CSRの向上に向けて企業に求められる取り組みのほとんどが“**Look Beyond**”に包含されていることが確認できました。例えば、人権を守るためにAGCグループは“**Look Beyond**”で、「人種、民族、宗教、言語、国籍、性別、経験にこだわらず、多様な文化を尊重します。」と具体的な行動原則を明らかにしています。また、環境についても「持続可能な社会づくりに貢献します」と明確に宣言しています。

AGCグループにとっては、CSRの向上のために何か特別なことを新たに始めるのではなく、“**Look Beyond**”の実現に全力をあげることが、CSRの向上にほかならないのです。

グループビジョン “**Look Beyond**”



位置づけ

CSRの向上が長期的・継続的な企業価値の向上につながると考えます。

経営方針

“JIKKO”—Execution for Excellence

(抜粋)

- (1) グローバル体経営を進化させつつ、今後とも、株主価値経営を行います。
- (2) 加えて、従業員の働きがいや誇り(ES)、お客様満足度(CS)、企業の社会的責任(CSR)の向上を図りつつ、これらが、「相乗的スパイラル」となって、株主価値を継続的に向上させる姿を目指します。

私たちの行動原則並びに行動基準

“**Look Beyond**”

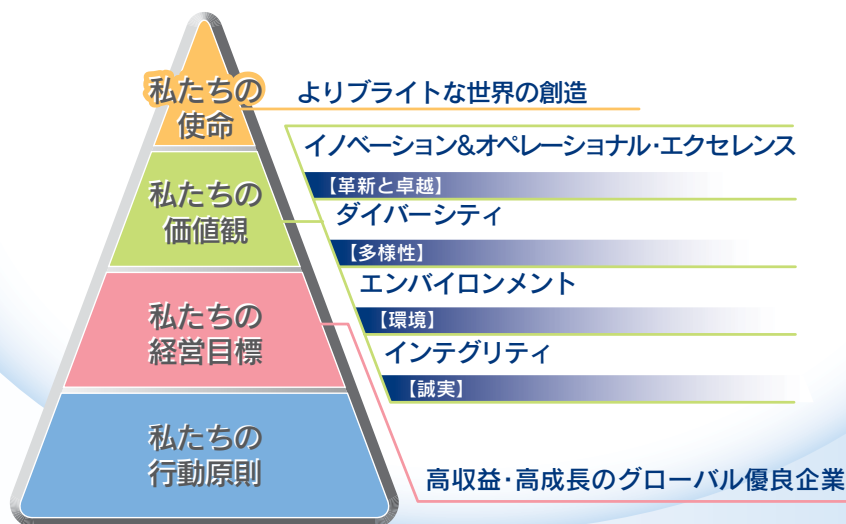
1. 法令の遵守
 2. 公正な競争
 3. お客様との関係
 4. 特約店・販売店等との公正な取引
 5. 競合先との関係
 6. 社会との関係
 7. 従業員との関係
 8. 会社・会社財産との関係
- (1) 製品の安全性
(2) 特約店・販売店等との公正な取引
(3) 外注・仕入先等との公正な取引
(4) 接客・贈答等の対応
(5) 競合先との関係
(6) 社会との関係
(7) 不正取引等の禁止
(8) 知的財産の管理・尊重
(9) 機密情報・個人情報等の保全・不正取得の禁止
(10) 会社資産の適正な使用
(11) インサイダー取引の禁止
(12) 輸出管理
(13) 官公庁との関係・政治活動
- (1) 職場環境・安全
(2) 人権の尊重
(3) 不正取引等の禁止
(4) 会社・会社財産との関係
(5) 不正取引等の禁止
(6) 機密情報・個人情報等の保全・不正取得の禁止
(7) 会社・会社財産との関係
(8) インサイダー取引の禁止
(9) 会社と役員・従業員の利益が相反する行為の禁止

AGCグループにとってのCSRとは

グループビジョン

“Look Beyond” を追求することです。

“Look Beyond”を追求することで
私たちは、先を見据え、よりブライトな世界を創ります。



CSR向上のため、組織改正を先行

CSR向上のための目標やプロセスを具体化するために、AGCグループでは次のような取り組みを推進していきます。

旭硝子では2005年4月、CEOを委員長とする「CSR委員会」と、その下部組織として「CSRタスクフォース」を設置しました。

CSRタスクフォースは、各カンパニー/SBU*1での具体的な活動の進捗状況をモニタリングしながら、CSR向上の推進力となる組織です。委員長のほか、経営会議のメンバー、各カンパニー/SBU長、さらにCSRの重点課題の担当責任者などで構成されています。

同じく2005年4月には、「グループコーポレート環境安全室」を「社会環境室」へと組織改正しました。環境や

安全衛生だけにとどまらずCSRという観点からAGCグループの企業価値の向上を目指す組織へと役割を拡充するための改正です。社会環境室は、CSRタスクフォースの事務局としても活動し、AGCグループ全体の方向性の統一や情報の共有化、各部署間の調整も担うことになりました。

こうした活動は旭硝子(単独)から始め、2006年より順次AGCグループ全体へと展開していくことになっています。

*1 SBU: Strategic Business Unit 戦略的事業単位

将来に向けて、まず4つの課題に取り組み、その充実を図る

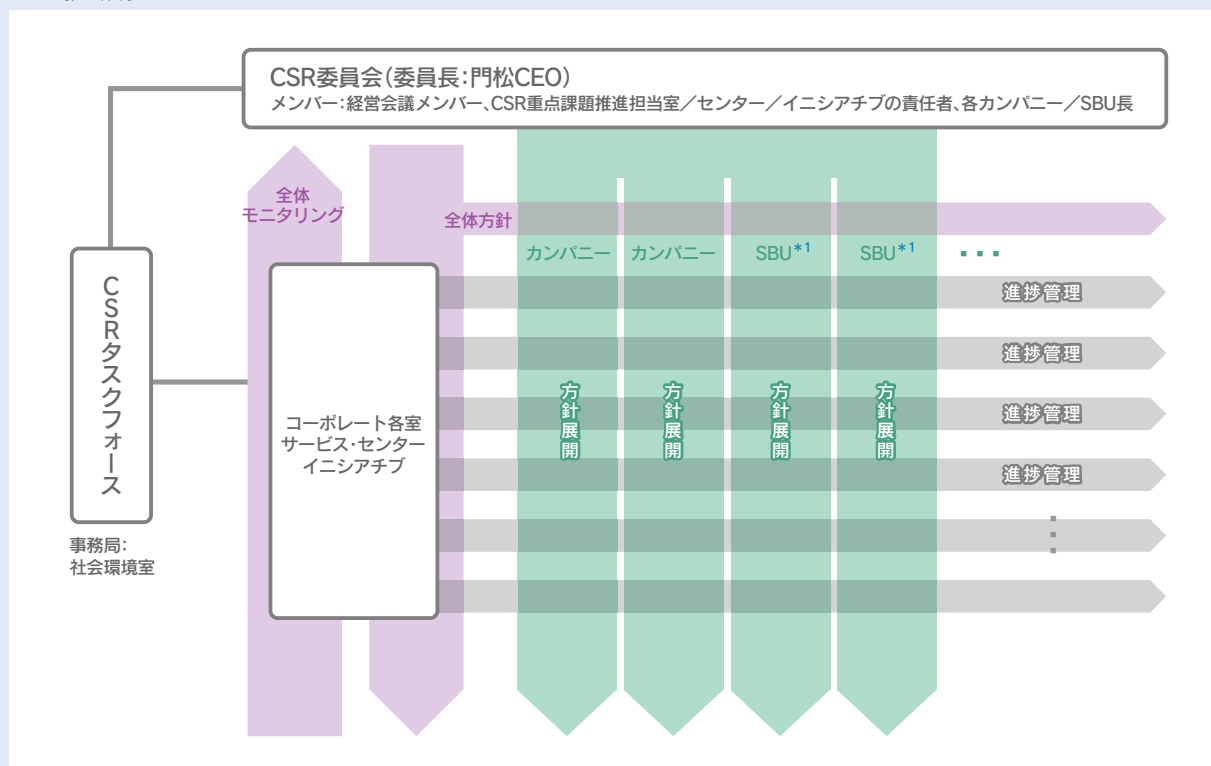
AGCグループでは、CSR向上にむけて現状分析と具体的な取り組み課題を継続的に検討しています。そして現在、優先的に取り組むべき課題としてリストアップされているのは次の4点です。

1. CS(お客様満足)
2. ES(従業員の働きがいと誇り)
3. エンバィロメント(地球・社会環境)
4. コンプライアンス(法令・企業倫理の遵守)

これらの活動について、CSR委員会ではPDCA(Plan-Do-Check-Act:計画-実行-点検-見直し)のモニタリングを行いながら、取り組みの充実を目指しています。

AGCグループはこれまでも、ステークホルダーの皆様から信頼される企業でありたいと願い、そのために全力を傾けてきました。今後も、“Look Beyond”の実現をとおして、CSRの向上を目指し、皆様からさらに信頼される企業を目指していきたいと考えています。

CSRの推進体制



ライフサイクル全体を考慮して環境負荷を低減 旭硝子の高性能ガラス製品

使いながらCO₂を低減する高性能窓ガラス

旭硝子板ガラスカンパニー日本・アジア本部は、製造時に排出されるCO₂や産業廃棄物など、環境に影響を与える物質の低減活動はもちろん、製品を使うことによって間接的に環境負荷が低減される内窓ユニット「インナーウインド®《mado²/まどまど》®」や高性能ガラス「サンバランス®」などを積極的に開発しています。

現在、国内にはおよそ5,000万戸の住宅があり、うち2,750万戸が戸建住宅、残りが集合住宅です。さらに毎年、戸建56万戸、集合65万戸の新築住宅が建てられています。住宅にはたくさんの窓があり、この窓を通じて夏は熱を室内に取り込み、冬は暖めた空気を戸外に逃がしています。そのために冷暖房が多用され、知らず知らずのうちに大量のCO₂を排出しています。

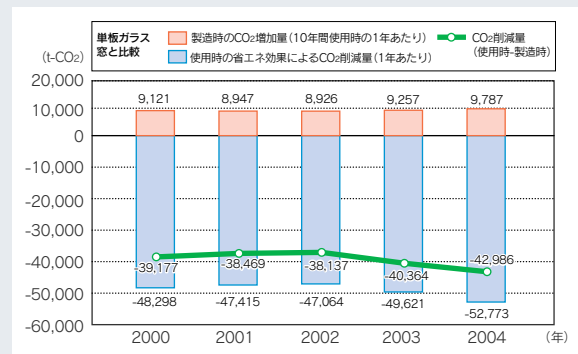
そこで、快適に過ごしながらも、夏の熱を反射し、冬の熱を閉じ込めることで冷暖房の使用を抑えて省エネを実現し、結果的に排出されるCO₂の量を減らし、電気代も節約できる高性能ガラスに注目が集まっています。旭硝子が開発した「サンバランス®」はそうした要望に応える高性能ガラスであり、環境にやさしく、経済性も考慮した次世代のガラスです。そして「インナーウインド®《mado²/まどまど》®」は、今ある窓はそのままに、これら高性能ガラスを標準仕様として組み入れたもうひとつの窓を部屋内側に取り付けて省エネ効果を発揮します。

この高性能ガラスを使うことで、製造時に排出されるCO₂の量よりも、製品の使用時に低減されるCO₂量のほ

うが、ある時点で逆転します。グラフは、2000年以降の「インナーウインド®《mado²/まどまど》®」「サンバランス®」の販売実績から予測した使用時のCO₂低減量と製造時の排出量を比較したものです*1。使い始めてから数年後には、使用時低減CO₂量が製造時に排出されるCO₂の量を上回ります。国内の住宅すべてに「インナーウインド®《mado²/まどまど》®」か「サンバランス®」が使われたと仮定すれば、京都議定書に定められた日本のCO₂削減目標約0.62億tの実現も可能となります。

使われることによって間接的にCO₂量を低減していく製品の開発は、決して最近に始まったことではありません。板ガラスカンパニーでは、1992年から、こうしたタイプの製品を開発・販売しています。板ガラスカンパニーでは、今後も窓の環境性能向上に努めていきます。

2000年以降の販売量から算出した、製造時排出CO₂と使用時の省エネによる低減CO₂積算量の推移



*1 ライフサイクルCO₂解析の前提条件

- ・板ガラス原料・燃料の採掘～輸送のLCI：「LCA実務入門」3.ガラスのLCI ケーススタディ、3.4.1原料製造工程、表3.7から抜粋
- ・板ガラス製造～切断～スパッター～複層ガラス製造工程：旭硝子(株)鹿児島工場板ガラス部およびエイ・ジー・シーアクセス(株)鹿児島工場の2003年度実績データから算出
- ・サッシ部材(アルミ、塩ビ)、複層ガラスのスペーサー、シーリング材等：
http://www.yasuienv.net/CREST/lca-thinking/useful/gentanni_menu.htmから抜粋・参照
- ・使用時の省エネルギー効果
 - ① 単板ガラス窓→ペアガラス®(通常複層ガラス)
 - ② 単板ガラス窓→サンバランス®(Low-E 複層ガラス)：「住宅の窓の高性能化による省エネルギー効果」樹脂サッシ普及促進委員会から抜粋
 - ③ インナーウインド®追加(単板ガラスによる二重窓化) ④ まどまど®追加(複層ガラスによる二重窓化) ⑤ まどまど®追加(Low-E 複層ガラスによる二重窓化)：2005年3月NEDO住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業—断熱リフォームエネルギー—中のみなし削減率より抜粋

旭硝子は、製造時の環境負荷を低減するだけでなく、お客様の使用時においても環境負荷低減に貢献できる窓ガラスを製品化しています。これらの製品は使用時の大きな省エネ効果により、1枚のガラス窓と比べて製品のライフサイクルでのCO₂量を削減できるという画期的な製品群です。

今ある窓にもう一つ内窓を取り付けて、 環境負荷を低減する 「インナーウインド®《mado²／まどまど》®」

2004年2月に販売を開始した「インナーウインド®《mado²／まどまど》®」はお客様が求める快適性により、高性能ガラスを選択いただき、今ある窓をそのまま生かして二重窓にすることで、防音・断熱・防犯など重視したい機能を高めます。

例えば、最大の断熱効果を得るにはLow-Eペアガラスの選択が最適です。

3ミリ+中空層12ミリ+金属膜付き3ミリガラスを使用した場合、1枚ガラスに比べると冷暖房エネルギーを25%削減します。(III地区以南。樹脂サッシ普及委員会資料より当社推定)また、合わせガラスを選択することにより、防犯・室内安全効果が高まります。

「インナーウインド®」は防音・断熱用内窓として発売して以来、20年以上の歴史を刻むロングセラー商品です。「インナーウインド®《mado²／まどまど》®」はこれまで「インナーウインド®」で培った技術と経験を基に、断熱・防音性能を更に向上させたサッシ枠と、高性能ガラスとを組み合わせたガラスメーカーならではの内窓です。



「インナーウインド®《mado²／まどまど》®」

1枚ガラスに比べて約35%のCO₂排出量低減を 実現する新築住宅用「サンバランス®」

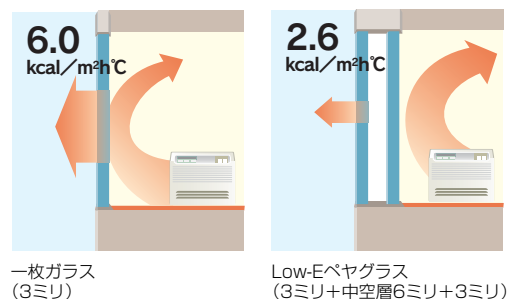
新築住宅用「サンバランス®」は、乾燥中空層に接する面に、特殊金属膜をコーティングした高遮熱断熱Low-Eペアガラスです。冷暖房エネルギー消費量の約20%削減を目標として制定された「次世代省エネルギー基準」に適合しています。

夏は日射熱を反射し、室内の気温が高まるのを防いで冷房効率を高めます。逆に冬は暖房の輻射熱の流出を防いで暖房効率を高めます。例えば、3ミリ+空気層6ミリ+3ミリの「サンバランス®」の日射熱取得率は41%。つまり日射熱の59%をカットします。1枚ガラスではわずか12%にすぎません。また、暖房の熱を外に逃したくない冬の場合、同じ構成の「サンバランス®」の熱貫流率(U値)は2.6kcal/m²h°Cですが、1枚ガラスは6.0kcal/m²h°Cと2倍以上も熱を逃がしてしまいます。さらに「サンバランス®」は紫外線のカットや結露防止にも高い効果を示します。

このような効果により、東京の戸建住宅で1年間に排出するCO₂の量を比べてみると、1枚ガラスの家が1,903kgであるのに対して「サンバランス®」の家は1,246kgで、約35%に当たる657kgが削減されます。電気料金に換算すると約43,000円の節約となります。

当社は、「インナーウインド®《mado²／まどまど》®」、
「サンバランス®」の普及に努めていきます。

断熱性の比較 熱貫流率(U値)





フロン破壊設備(1,000t/年の能力)

フッ素系ガス排出量削減に挑んだ10年 業界目標を大きくクリアし、さらなる挑戦へ

フッ素系ガス排出量は95年に比べ94%を削減

2005年2月に発効した京都議定書では、温室効果ガス(CO₂、メタン、亜酸化窒素、HFC、SF₆、PFC)を、1990年比で2008年～2012年に一定数値(日本6%、米7%、EU8%)を削減することを義務づけています。

CO₂の地球温暖化効果を「1」とした場合の相対的な温室効果を示す地球温暖化係数は、HFC類が「140～11,700」、SF₆が「23,900」と高い数値を示します。HFC類やSF₆といったフッ素系温室効果ガスを製造するメーカーとして、京都議定書が定めた削減目標にいかに関与して企業の社会的責任(CSR)を果たしていくか——。旭硝子では京都議定書が採択される以前から研究を重ね、独自の地球温暖化防止策を展開してきました。

千葉工場が中心となった取り組みは、製造工程で排出するフッ素系温室効果ガスの排出削減です。

例えばHCFC-22の場合、製造工程で2%程度のHFC-23が発生します。千葉工場ではまず、不要なHFC-23を回収して破壊するプラントを設置し、同時に

HFC-23の発生量を抑える技術を開発しました。破壊プラントとは、不要なフッ素系温室効果ガスを燃焼炉で燃やし、水蒸気やCO₂などに転換する施設です。燃焼炉は現在、千葉工場に2基、鹿島工場に2基設けられています。

このような努力の結果、フッ素系温室効果ガスの排出量は激減しました。グラフは、旭硝子のフッ素系温室効果ガスの排出量推移を示したものです。1995年に比べると現時点で約94%の削減を実現しています。また業界団体が取り決めた温室効果ガス排出原単位の削減においては、HFC-23では業界*1目標-70%に対して-97%、SF₆では業界*2目標-75%に対して-92%をそれぞれ達成しています。旭硝子の取り組みが他社に先行し、高い実績をあげてきたことが明らかになっています。

しかし、これらの実績に満足しているわけではありません。千葉工場では日常管理にまで細心の注意を払ったり、従業員の地球温暖化に関する意識レベルを高めるなど、ソフト面での充実も図っています。さらに、プラントで消費する電気や燃料などの省エネを促進し、地球環境

旭硝子は、京都議定書で定められた温室効果ガス(CO₂、メタン、N₂O、HFC、SF₆、PFC)のうち、フッ素系のHFCとSF₆を製造しています。これらの製造工程を見直し、大気への排出量削減や漏洩防止に取り組んでいます。

また使用済みフロン類を回収し、破壊やリサイクルも行っています。その取扱量は年々増加しています。

に貢献できるよう努力し続けています。

できることをきちんと実行し、さらなる挑戦を続ける。まさに、「JIKKO」がPDCAのサイクルのなかで確実に展開されている証拠といえます。

フロン類の破壊と再生

フッ素系ガスを破壊するプラントでは、1997年からお客様から回収したフロン類(CFC、HCFC、HFC)の破壊も実施しています。

オゾン層に多大な影響を与えるCFCはモントリオール議定書により順次撤廃となりました。AGCグループは代替フロン(HCFC、HFC)を製造し、家電メーカーや自動車メーカーなどのお客様に提供しています。フロン類はエアコンや冷蔵庫などの冷媒に使用され、使用後は家電リサイクル法、フロン回収破壊法などにより回収され適切に処理されることを義務づけられています。

旭硝子は、フロン製造事業者として、使用済みフロン類の破壊を手がけることは企業の社会的責任(CSR)であると考え、1,000t/年の破壊能力がある業界屈指の巨大破壊プラントを設置し、お客様から回収したフロン類の破壊を請け負っています。また再生できるHCFC-22についても再生プラントで蛍石に再生したり、さらにフッ素樹脂へとリサイクルしたりしています。

お客様から回収したフロン類はまず1t入りボンベに詰

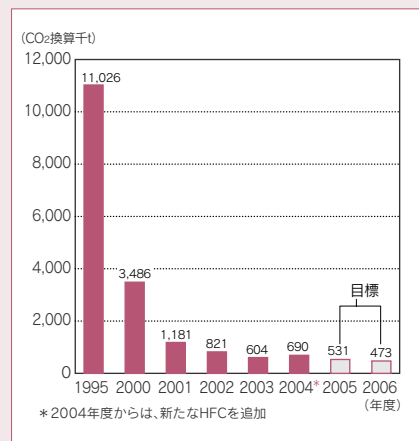
め替えられます。ガスクロマトグラフィーにかけて成分を分析した後、破壊するものと再生できるものとに分けてプラントに運ばれます。分解処理には「液体注入法」という国連環境計画(UNEP)認定の技術を用いています。ガス状になったフロン類を燃料とともに熱分解炉内に吹き込み、1,200℃以上の高温で熱分解します。この時、ダイオキシンが発生しないように一気に冷却しています。千葉工場では2004年の1年間に破壊したフロン類は110tでした。

さらに自動車リサイクル法が施行された2005年1月には、旭硝子が自動車用エアコンのフロン回収破壊業者に認定され、本格的に事業を開始しました。旭硝子が受け持つのは東京都、神奈川県、千葉県など自動車保有台数が多い地域であり、フロン類の回収量増加が見込まれます。さらに、回収率が28%程度に止まっている業務用空調機、冷凍機、自販機などの回収率が高まれば、取扱量は飛躍的に伸びると予想されます。旭硝子は、早い時期に取扱量を500tまで拡大したいと考えています。

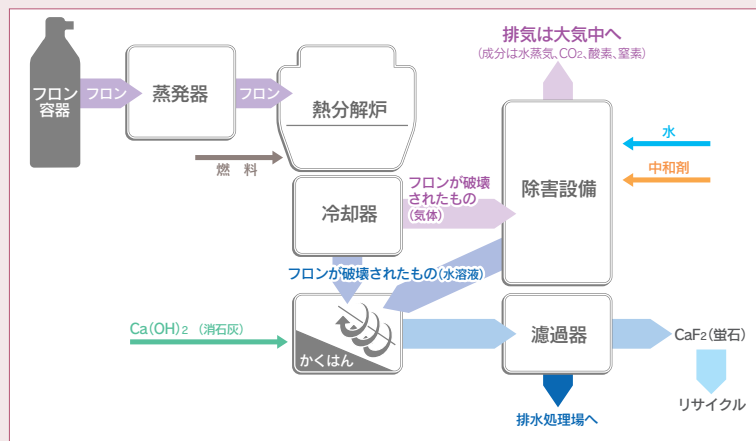
AGCグループは、これからも自らの製造工程で環境に影響を及ぼす恐れのある物質の排出を抑えるとともに、お客様に提供した製品についても最後まで適切に処理を行い、環境に貢献するグローバル優良企業を目指していきます。

- *1 日本フルオロカーボン協会
- *2 (社)日本化学工業協会

フッ素系の温室効果ガス排出量推移(旭硝子)



液体注入法によるフロン類の破壊





自動車ガラスのグリーン調達ガイドラインを制定し、お客様、お取引先様と“win-win”の関係構築を目指しています

統合EMS*1活動の一環としてグリーン調達を推進

『私たちは地球市民の一員として、社会的責任を誠実に果たします。お客様に、環境に関して安心して使っていただき満足していただける製品・サービスと情報の提供を通じて、企業価値の創造と、透明でプロアクティブな経営環境を実現します』

旭硝子自動車ガラスカンパニー日本・アジア本部は、2002年に策定した「環境理念」で、以上のように宣言しています。その下に行動方針として、法令・約束の遵守、環境配慮型の製品／サービスの創出、お客様にトップの環境品質の提供、環境負荷低減の継続的改善と汚染の予防、啓発活動と情報開示・共有、海外活動の6項目を掲げています。そして「環境負荷物質のより少ない」「資源の使用／消費のより少ない」「リサイクル性に配慮された」製品と、情報・サービスを提供する努力をする、と結んでいます。

お取引先様から原材料の提供を受け、付加価値を高め

て、お客様である自動車メーカーに製品を提供する自動車ガラスカンパニーがこのような統合環境マネジメントシステム(EMS)活動を展開するに当たって、「グリーン調達」にも注力しています。

近年は、欧州ELV(End-of-Life Vehicle=使用済車両)指令(2000/53/EC)や他の国内規制など、自動車に使われる物質に関する規制が始まりました。自動車メーカーは、環境に配慮した原材料を使用し、環境負荷の小さい工程で製造された部品を求めています。自動車メーカーではすでに「環境は競争力」と認識されています。

お客様である自動車メーカーにとって、環境が競争力ならば、旭硝子にとっても同様です。自らの環境基本方針に従って原材料を調達することは、地球市民の一員として社会的責任を誠実に果たすだけでなく、お客様満足にもつながるのです。自動車ガラスカンパニーは、こうした考えをさらに上流工程にいるお取引先様に伝え、ご協力いただきながらグリーン調達に取り組んでいます。

自動車ガラスカンパニーでは、原材料や部材におけるグリーン調達を推進しています。お客様の要望に、旭硝子独自の基準を加えたガイドラインを設けてお取引先様に提示し、環境負荷の小さい原材料を調達するグリーンパートナーシップの輪を広げています。

「グリーン調達ガイドライン」を2005年3月改定

グリーン調達は「旭硝子グリーン調達ガイドライン」に則って実施されます。これは、お取引先様に、自動車ガラスカンパニーのグリーン調達方針ならびに規制化学物質ガイドラインを開示したもので、日米欧の関係法令とお客様である自動車メーカーの自主規制を尊重し、さらに旭硝子独自のポリシーを盛り込んで作成されています。

2002年9月に第1版を発行し、その後、日米欧の法規制や市場ニーズの動向など、周辺情報の変化を反映させるために一定期間ごとに見直しを実施しています。現在は2005年3月に2度目の改訂を行った第3版となっています。なお、お取引先様には海外企業も含まれるため、英語版も用意しています。

また2003年10月には、ガイドラインの改訂にとどまらず、利便性向上のために、データベース構築のためのシステム化にも取り組みました。お取引先様から、資材含有化学物質調査票、LCA調査票、環境マネジメントに関するアンケート調査票などの資料を電子データ形式で提出していただき、データベース化を実現しました。これによって、お取引先様、旭硝子、お客様の三方向から持続可能なシステム環境が整いました。第2回の改訂では主に、関係

法令の強化にともなう規制物質の増加を行いました。

また、自動車ガラスカンパニーは、改訂ごとにお取引先様を招いて説明会を開催しています。改訂箇所を解説するほか、ガイドラインを参照したうえで物質の素性を明らかにすること、要求する環境基準にあった物質を使用すること、さらに製造・管理工程も環境に配慮すること、などについてご協力を求めています。疑問点には個別に対応しご理解をいただいたうえで、環境の面からも“win-win”の関係を構築できるようグリーンパートナーシップを結んでいます。

なお、ガラスやフィルムなど製品の原材料となるものについては、お取引先様を対象に3回の説明会を開催しています。また製造工程で使用する副資材については、北九州、愛知、相模など工場ごとに説明会を開いています。ご出席いただくお取引先様は数百社に及びます。

最高の環境品質を持つ製品をお客様へ

グリーン調達は、持続可能な社会を構築するための有効な方策として社会に浸透しつつあります。

世界を走る自動車の3台に1台は、AGCグループ製の自動車ガラスが搭載されている現在、自動車ガラスNo.1企業として、自動車ガラスカンパニーは、社会とお客様の要望に応じてグリーン調達をさらに拡充する計画を進めています。

今年の改訂ガイドラインでは、お取引先様には、第三者機関による環境マネジメントシステム(EMS)の認証の取得をお願いする項目を加えました。

自動車ガラスカンパニー日本・アジア本部内でも、自ら環境目標と役割を書き込むカードを、工場を含む全従業員に配付し、常時携行を奨励して環境改善活動を促しています。このカードは協力会社にも配られて、意思統一を図っています。今後も自動車ガラスカンパニーでは、常に最高の環境品質を持つ製品をお客様に提供できるよう、努力していきたいと考えています。

*1 統合EMSについては、P.31をご参照下さい。

「旭硝子グリーン調達ガイドライン」2005年3月改訂版



AGCグループ 事業概要

会社概要

名称: 旭硝子株式会社
英文名称: ASAHI GLASS CO., LTD.
本社所在地: 〒100-8405 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
創立: 1907(明治40)年9月8日
設立: 1950(昭和25)年6月1日
資本金: 90,472百万円
発行済株式総数: 1,175,242,497株
従業員数: 5,886名(単独)、56,776名(連結)
代表取締役・社長執行役員: 門松 正宏 (2004年12月末現在)

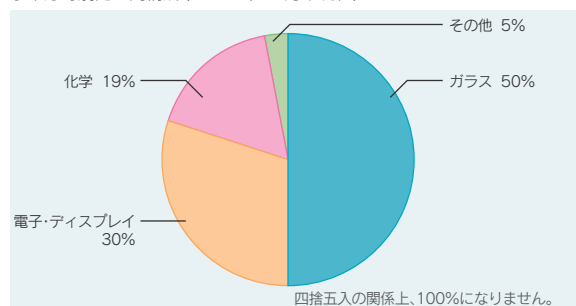
AGCグループは、旭硝子(株)および連結子会社253社(うち海外子会社186社)で構成されており、「ガラス事業」「電子・ディスプレイ事業」「化学事業」「その他事業」の4つの事業分野を持っています。

また、売上高の約半分が海外での事業活動によるもので、従業員数の比率も国内が24%、海外が76%となっており、多種多様な文化や能力、個性を持った人々が集まっているグローバル企業です。

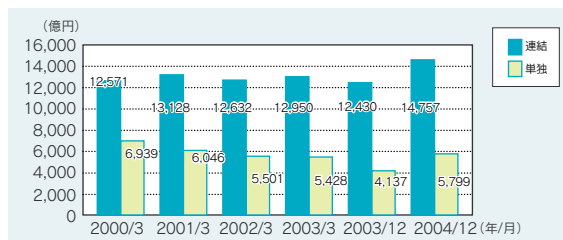
これからもAGCグループは、ガラスやフッ素化学等を

コア技術とした素材・部材サプライヤーとして、高収益・高成長のグローバル優良企業となるべく、それぞれの事業領域においてトップの地位を目指し、企業価値を継続的に向上させるよう努力していきます。

事業分野別売上高構成(2004年12月末現在)



売上高推移



営業利益推移



ヨーロッパ
 売上高 2,957億円
 営業利益 259億円
 従業員 約17,600名

アジア
 売上高 3,418億円
 営業利益 522億円
 従業員 約17,000名

日本
 売上高 8,686億円
 営業利益 675億円
 従業員 約15,100名

アメリカ
 売上高 2,046億円
 営業利益 ▲32億円
 従業員 約7,100名

グループ全体
 売上高 1兆4,757億円
 営業利益 1,394億円
 連結会社数 253社
 従業員 約56,800名

事業分野	カンパニー/SBU	主要製品	
ガラス	板ガラスカンパニー	建築用	フロート板ガラス、複層ガラス、網入/線入ガラス、熱線反射/吸収ガラス、型板ガラス、建築用加工ガラス、鏡
	自動車ガラスカンパニー	自動車用	合わせガラス、強化ガラス
	旭ファイバーグラス	その他	ガラス繊維製品
	旭テクノグラス(ガラス関連)		蛍光管等特殊ガラス
電子・ディスプレイ	ディスプレイカンパニー	ディスプレイ	CRT ブラウン管用ガラス FPD TFT用ガラス、PDP用ガラス、TN/STN用ガラス
	電子部材事業本部 旭テクノグラス(電子関連)	電子	オプトエレクトロニクス部材 フリットペースト、半導体関連部材
	オプトレックス		中小型フラットパネルディスプレイモジュール
化学	化学品カンパニー	フッ素	樹脂、ガス、溶剤、撥水撥油剤、イオン交換膜、医薬業中間体
		クロールアルカリ	ソーダ灰、苛性ソーダ、苛性カリ、塩酸、塩ビ
		ウレタン ほか	
	伊勢化学工業 ほか	ヨウ素関連製品 ほか	
その他	旭硝子セラミックス ほか	セラミックス関連製品 ほか	

インベスターリレーションズ (IR)に関する取り組み

旭硝子は、当社有価証券(株式及び社債)の公正な評価の実現のため、そして、経営と市場の双方向コミュニケーションの実現のために、ミーティングや各種説明会など、グローバルで積極的なIR活動に取り組んでいます。

年間約250件にのぼるミーティング・取材対応や各種説明会開催など多様な活動を積極的に展開

当社の経営方針“JIKKO”-Execution for Excellenceでは、「継続的な株主価値の向上」を目指しています。この実現のため、当社では、投資家の皆様に事業内容や業績の推移などを広く認知していただけるように、積極的なIR活動に取り組んでいます。

現在、当社への国内外のアナリスト・機関投資家からの取材やミーティングの申し込みは年間で約250件あり、IR担当者が対応しています。このうち、海外機関投資家による取材やミーティングは約70件で、この件数は増加傾向にあることから、グローバルに事業を展開している当社に対する海外機関投資家の関心は比較的高いと言えます。

そのため、IRに使用する各種ツールは、英文での対応も充実させる必要があります。会社説明会や決算説明会における開示資料の和英同時開示はもちろんのこと、ホームページを利用した動画または音声でのストリーミング配信も、日本語とともに英語訳でも配信を実施し、海外へも迅速に情報を提供する「フェア・ディスクロージャー」を実践しています。

また、CEOやCFOなどの経営幹部が、直接、事業概況や決算の説明を行う機関投資家訪問も定期的に行っています。海外機関投資家への訪問は、2000年から開始し、毎年、欧州、北米、アジアの各地域へ説明に赴いています。個人投資家対応については、素材・部材サプライヤーで

あり、最終消費者の皆様には直接的なイメージを得られにくい当社を、まず認知していただき、関心を持っていただくことを狙い、投資家向け刊行物(投資家通信)の内容充実や、テレビコマーシャル等を利用した広告活動を手始めに、IR活動を開始しました。

旭硝子は、今後も自らのIR活動を進化させ、投資家の皆様、ひいては市場との相互コミュニケーションをこれまで以上に深めていきます。

事業説明会



IR情報の詳細およびアニュアルレポートご請求などにつきましては、下記URLをご参照ください。

<http://www.agc.co.jp/ir/>

COLUMN

SRI (社会的責任投資) への採用

企業への投資判断にあたって、従来型の財務分析に、社会的責任の評価を加えて、評価・選別を行う手法が、欧米を中心に注目されています。この考え方に基づく投資は「社会的責任投資(SRI: Socially Responsible Investment)」と呼ばれています。企業は、環境や人権への配慮、法令遵守といった社会的責任の評価項目で構成されるSRIインデックスによって評価され、このインデックスに基づき、SRIファンドに組み入れが行われます。当社の株式はSRIインデックスに基づきいくつかのSRIファンドに組み入れられています。

旭硝子が採用されている主なSRIインデックス

FTSE (英国のフィナンシャル・タイムズ社とロンドン証券取引所の合弁会社)

Dow Jones (米国の投資顧問会社)



FTSE4Good



お客様満足 (CS*1) ・ 品質向上の取り組み

「AGCグループCSガイドライン」を公表

2004年9月、「AGCグループCSガイドライン」が公表されました。これは、2007年に100年の歴史を迎えようとしている旭硝子が、AGCグループCEOの名において、「CS、品質の取り組み強化」の基本姿勢を改めて社会に対して表明したコミットメントです。AGCグループでは、CSおよび品質の向上に関する取り組みを「CS、品質の取り組み強化」とし、品質マネジメントシステム(QMS)を導入し、実行しています。

経営方針“JIKKO”—Execution for Excellenceでは、事業執行のあらゆる面で、PDCA(計画—実行—点検—見直し)のサイクルを回していくことを基本コンセプトにしています。CSはもちろんのこととして、従業員の働きがいと誇り(ES)、さらにはそれらを包括する企業の社会的責任(CSR)の向上を図りつつ、これらが「相乗的なスパイラルとなって、株主価値を継続的に向上させる姿を目指しています」と宣言しています。そして「AGCグループCSガイドライン」は、グループ・ビジョン“Look Beyond”に定められた「私たちの価値観」にある「イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス【革新と卓越】」を追求しながら、お客様に心から満足していただける製品およびサービスを提供することを約束しています。

これまでAGCグループ各社製品の品質の向上については「AGCグループ品質マネジメント基本要綱」に沿って活動してきました。これはAGCグループ各社でのQMSの取り組みについて基本的な方針を示したもので、「CS、品質の取り組み

強化」に関してお客様に対しての明確なコミットメントにはなっておりませんでした。しかし、「AGCグループCSガイドライン」の公表と同時に「AGCグループ品質マネジメント基本要綱」も大幅に見直しました。新しい基本要綱では、「AGCグループ各社がお客様に提供する全ての製品およびサービス、並びにそれらに関する全ての業務」と適用範囲を明確に定め、CEO、部門長(カンパニー/SBUなどの事業部門の長)、コーポレート、サービス、研究開発部門の長およびその所管する関係会社トップそれぞれの責任を明記しました。加えて、CEOと部門長との役割についても述べています。CEOと部門長はお互いに、「CS、品質の取り組み強化」を推進する組織の確立、QMSの継続的な改善、定期的なマネジメントレビュー(CMR)などを課すだけでなく、部門長はお客様に対してモニタリングを、CEOはコーポレート品質管理責任者を任命してAGCグループ全体のQMSに必要なプロセスの確立と実行を図ります。そしてお客様や第三者の意見を採り入れながら、QMSの効率と有効性を継続的に改善し、「CS、品質の取り組み強化」を確実なものにします。

品質向上推進室の発足

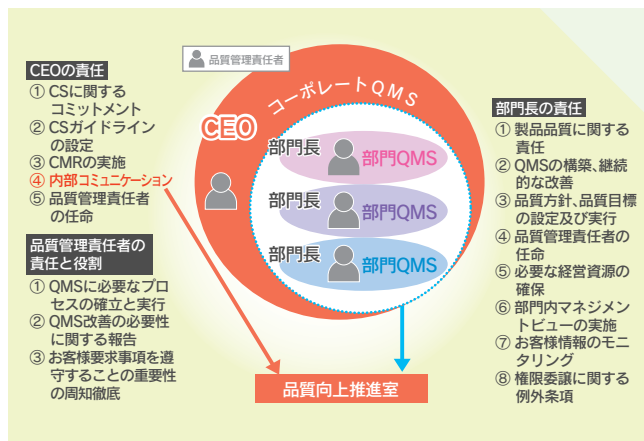
「AGCグループCSガイドライン」および「AGCグループ品質マネジメント基本要綱」の周知徹底を図り、最良のQMSを実行するため、2005年4月、品質向上推進室が発足、室長にはコーポレート品質管理責任者の執行役員が就任しました。

AGCグループCSガイドライン

経営方針 “JIKKO”—Execution for Excellence
 ~やり抜き、勝ち抜き、グローバル優良企業へ~
 を達成するために、

(1) 私たちは、お客様に対してすべての要求事項(法令・規制及びお客様の要求事項)に適合した製品及びサービスを提供します	(3) 私たちは、品質マネジメントシステム(QMS)を継続的に進化させ、全員が参加して仕事の質的な向上に努め、AGCグループ各社のすべての人が価値ある仕事ができる環境を整えます
(2) 私たちは、お客様満足(CS)を日々の仕事に入れ込み、「Look Beyond」—イノベーション&オペレーショナル・エクセレンス—を追求し、目配り調整を行き届かせて、お客様に心から満足していただける“ダントツ”のトップブランドを確立します	(4) 私たちは、以上を確実なものにするために、品質方針に整合し、達成度が判定可能で現実的な品質目標を定め、ビジネスパートナーと協同してその実現に最善を尽くします

AGCグループ品質マネジメント基本要綱



経営方針“**JIKKO**”*Execution for Excellence* ではお客様満足 (CS) と品質の向上を標榜しています。私たちは日々の仕事にCSの視点を採り入れ、最善の努力を続けています。合言葉は「お客様満足 (CS) の視点を日々の仕事に入れ込む」です。

*1 CS: Customer Satisfaction

品質向上推進室では、AGCグループ各社(カンパニー/SBUなど)を定期的に訪問し、それぞれの部門長に「CS、品質の取り組み強化」に関するインタビューを行っています。また、Webによる従業員アンケート調査も実施しています。「AGCグループCSガイドライン」にもとづく部門長の経営方針の浸透度合い、お客様とのコミュニケーションの実態の把握などによって、同室の活動の方向性を打ち出すことが目的です。

AGCグループ各社は全般に施策等は適切に立案されているものの、実行・点検・見直しのサイクルを回す力が乏しいとの弱点を持っています。その弱点を克服するには、一人ひとりが「CS、品質の取り組み強化」の重要性を理解し、全員が参加してQMSを実行しなければなりません。この実現に向け品質向上推進室では、QMSに必要なプロセスの確立と実行、各部門における「CS、品質の取り組み強化」の実態評価、教育・訓練機会の提供などの活動を行っています。

合言葉は「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」

AGCグループでは「CS、品質の取り組み強化」の一人ひとりの行動原則を「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」としています。これはお客様の視点に立って、お客様の要求事項を明確に理解し、結果をお客様に評価していただき、自分の仕事を日々継続的に改善することを意味しています。品質向上推進室では、この「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」の浸透を図る目的で「クラブQMS」を立ち上げました。「クラブQMS」はAGCグループの従業員であれば誰でも入会できます。「みんなで学び、みんなが成長」をキーワードにメールマガジンの配信を主体とした双方向コミュニケーションによる広報活動です。現在、部門長も会員となつての活発な意見交換が行われています。

AGCグループ5万7千人の全従業員が「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」を行動原則とすることで、お客様に心から満足していただける製品およびサービスが提供できるものと考えています。

COLUMN

化学品カンパニーが取り組んだ「重曹の自主回収」

2004年2月17日、化学品カンパニーはお客様である医薬品会社から異物混入の連絡を受けました。3日後に当該物を受け取った鹿島工場は、速やかに分析・調査を行い、異物がフッ素樹脂製パッキンの一部であること、電磁フィーダーの不具合などによりはがれ落ちて包装工程で製品に混入したことを突き止めました。そして、医薬品及び食品添加物用として出荷した、1,900tについて、

3月12日に自主回収を公表しました。

以上は、化学品カンパニーが直面した事例です。化学品カンパニーは重大事と捉えて迅速な処理を行い、結果的に深刻な事態を避けました。しかしこの事例はAGCグループにとってCSを考える上での大きなエポックとなりました。

この経験によって、私たちは「品質に関して不祥事は絶対に起こさない」ことを改めて周知徹底することにしました。クレームを真摯に受け止め、スピーディかつ確に処理することはもちろんですが、管理だけでなく、品質面でも改善・改革を継続的に実行し、実質的なものづくりでCSに貢献する決意を新たにしました。

MESSAGE



「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」で企業風土を変革する

河面 徹
執行役員 品質向上推進室長

素材メーカーとして歴史を刻んできたAGCグループでは、注意しないとお客様の顔が見えなくなることがあります。各部門を回りいろいろ話を聞くにつれ、お客様不在がすけて

見えてきます。今こそ企業風土を変革して、「CS、品質の取り組み強化」を真摯に受け止める会社に脱却しなければなりません。品質向上推進室のミッションは、事業部門のトップは当然のこととして、全ての従業員が「CS、品質の取り組み強化」の重要性を理解し、「CSの視点を日々の仕事に入れ込む」を行動原則にすることだと考えています。

道のりは平坦ではありません。ゴールははるかかなたにあります。でも、品質向上推進室の仕事はとても働きがいがありますし、この仕事を任せていただいたことに誇りを持っています。

従業員の働きがいと誇り(ES*1)

グローバル人材育成と人事制度

グローバル人材マネジメント

AGCグループは、グローバルな連結経営体制を定着・進化させるためにグループ全体での人材育成と活用に取り組んでいます。その柱となるのが、国籍や所属を問わず世界中の優秀な人材に対してグローバルリーダーシップの獲得を目的に開催している2つのプログラムです。

1つ目が、2004年度から開始した「AGCインスティテュート」。これには「グローバル・リーダーシップ・セッション」と「ダイナミック・リーダーシップ・セッション」の2つのコースがあります。「グローバル・リーダーシップ・セッション」は、CEOが選出した日本、欧米、アジアの本部長や部長級10名が、グローバルリーダーとして必要な知識の習得を目指して、3日間にわたりさまざまなテーマでディスカッションを行います。また、「ダイナミック・リーダーシップ・セッション」では、日本、欧米、アジアの中堅管理者層の24名が2004年9月に1週間スイスのビジネススクールで研修を受け、その後、約4カ月にわたり各国混成チームによるタスクフォース活動を実施しました。2005年2月にはCEOへの報告会を行いました。

2つ目が、アジアの管理者層を対象にした「アジア・ユニバーシティ」です。AGCグループの理念や方針、最新の経営手法などのカリキュラムを通してマネジメント力の向上を図っています。2003年に始まり、2004年7月に

は2回目を開催しました。

両プログラムともに、本年度も実施する予定です。

旭硝子の人事制度

旭硝子では、自立した従業員がその能力を存分に発揮して会社の成長に貢献し、自身もやりがいや達成感を実感できる風土と仕組みづくりを目指しています。

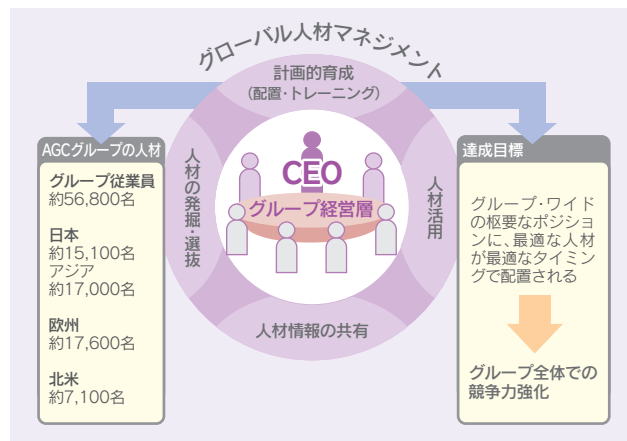
人事制度の具体的な目標として、(1)個の強化、(2)競争力のある組織風土の醸成および成果志向性の向上、(3)連結グループの経営強化に対応した人材育成・活用、(4)多様な雇用形態・意識の社員が活躍できる風土・仕組みづくり、の4点を掲げています。

これらの実現のために、一般社員については役割・機能の違いによりコース別人事制度を採用しています。

E (Expert) コースは、所属部門の基幹となる人材として事業戦略や部門強化を強力に推進します。S (Skill) コースは、生産技術・技能の習得や伸張、伝承によって円滑な生産活動を担います。C (Clerk) コースは、事務的な業務を正確かつ迅速に行うことが期待されています。

なお、従業員の平均年齢は42.7歳(男43歳、女35歳)で、平均勤続年数は20.3年となっています(2004年12月現在)。女性の役職者登用も積極的に進めており、2004年12月現在では、女性の役職者は42名で、前年よりも4名増えました。

グローバル人材マネジメントの概要



雇用データ

クラス	男 (在籍)	女 (在籍)	合計 (在籍)	男 (出向)	女 (出向)	合計 (出向)
役職者	1,558名	42名	1,600名	831名	9名	840名
Eコース	575名	69名	644名	163名	8名	171名
Sコース	3,250名	31名	3,281名	370名	1名	371名
Cコース	0名	361名	361名	0名	85名	85名
合計	5,383名	503名	5,886名	1,364名	103名	1,467名

平均年齢: 全体42.7歳(男43.0歳、女35.0歳) / 平均勤続年数: 20.3年(男21.0年、女12.1年) / 学部卒初任給: 205,000円(Eコース) / 平均年間給与: 7,555,052円 / 嘱託・契約社員: 268名 / 障害者雇用率: 1.6%*2 / 所定内労働時間: 約1875.5時間(年間) / 7時間45分(1日あたり) / 平均残業時間: 11.5時間(1ヵ月あたり) / 年次有給休暇取得率: 88.9%(17.7日、組合員平均)

*2 社会的責任の観点から、少なくとも法定雇用率(1.8%)を遵守しなければならないと認識しており、達成に向けて努力していきます。

AGCグループは、グローバルな一体経営を定着させるために、その原動力となる人材の育成においても国籍や民族を問わない公平な体制を整備しています。人材育成のキーワードは「選抜と自立」。グローバルリーダーシップの獲得を目的とした研修と、従業員個々人の能力や適正、意欲を重視した教育制度を整備しています。なお、労働安全衛生については、P.52-P.53に記載しています。

*1 ES: Employee Satisfaction

人事制度を支える基盤

旭硝子では、社員の配置や評価、処遇の決定にあたり所管部長などの人事決定権者を補佐するために「人事委員会」「部門人材開発会議」を設置しています。対象とするのは、人事委員会が部長職相当のコーポレート人材、部門人材開発会議が課長職相当以下の部門人材です。それぞれにおいてヒューマン・リソース・マネジメント(HRM)の方向性を検討し、この結果を受けて実務レベルでは能力区分を基準に社員の配置とミッションを決定します。

旭硝子では、ミッションと目標の管理により、組織の業績達成を実現する仕組みとして、ミッション・成果マネジメント・プログラム「MAP」を運用しています。これは、社長方針、部門方針、部課方針にもとづき、設定されるミッション、設定した目標の達成度から、個々人の組織業績への貢献度を公正に評価する仕組みでもあります。上長からのミッションの付与、重点課題・目標の設定、進捗レビュー、業績評価までのサイクルを通年で回します。

教育制度

社員の教育制度とキャリア開発は、「選抜と自立」という2つの視点で実施されています。階層にとらわれず、役割・機能など目的に応じた研修制度を準備しています。

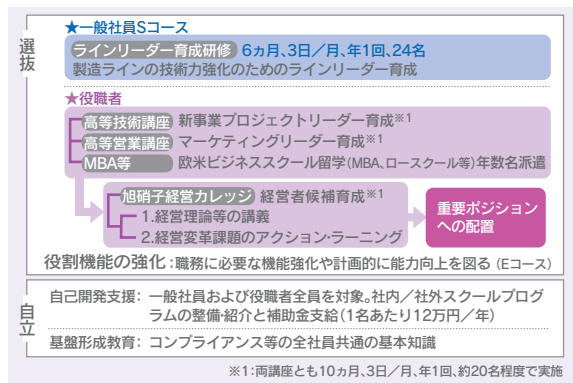
教育制度では、一般社員Eコースと役職者全員に対しては、個々に行います。そのため上長と面談する「人材開発コミュニケーション」を実施しています。またSコースでは、製造ラインの技術力強化を目的とするラインリーダーの育成を行っています。さらに役職者では高等技術講座・高等営業講座などを経て、「旭硝子経営カレッジ」での経営者候補育成教育にのぞみ、重要ポジションに配置されます。キャリア開発では、その設計支援、自己開発支援、選抜教育などを用意しています。

今後は、AGCグループ全体で、それぞれの業種、従業員個々の能力や希望に即した教育・キャリア開発制度を準備して人材の底上げを図っていきます。

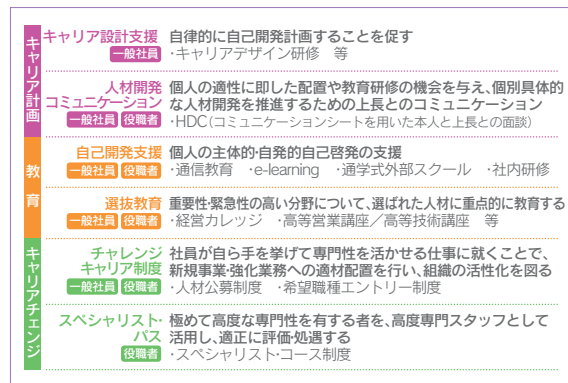
方針と制度・施策の関係

プロセス	目 標	1. 個の強化	2. 競争力のある組織風土の醸成、成果志向性の向上	3. 連結グローバル経営強化に対応した人材育成・活用	4. 多様な雇用形態・意識の社員が活躍できる風土仕組づくり
採用		コンピテンシー、ダイバーシティを重視した新卒採用 即戦力を期待したキャリア採用			
配置・育成		チャレンジキャリア制度 自己開発支援制度	選抜育成制度 必要なポジションへのベストな人材配置	国内関係会社を対象とした教育プログラム グローバル人材マネジメント	コアタイムなしフレックスタイム制度 コース変更制度
評価・処遇		役職者人事制度 一般社員人事制度	業績運動賞与(課長職以上)		
その他		カフェテリアプラン(選択型福利厚生制度)			

教育制度



キャリア・能力開発



健全で快適な 職場環境の構築

旭硝子は、多様な個性や能力を備えた社員が、それらをさらに伸ばし最大限に発揮できるための仕組みづくりを推進しています。また、国や地域、民族、文化の違いなどを尊重しつつ、いっさいの差別を撤廃して健全で快適な職場環境のもとで働ける風土の醸成にも取り組んでいます。

キャリア開発

旭硝子は、社員が能力を十分に発揮してやりがいを感じながら業務を遂行できるよう、柔軟性のある部門間異動を促す「チャレンジキャリア制度」を設けています。

具体的な仕組みとしては、人材公募制度と希望職種エントリーの2つがあります。社員が自ら希望して専門性を活かせる仕事に就くことで、新規事業や強化業務への適材配置を行い、組織の活性化を図ります。

また、高度な専門性を有する者を適正に活用し、評価するためのスペシャリスト・コース制度を設けています。

人権啓発と人権研修

旭硝子は、総務人事センターに人権啓発室を設けてAGCグループ全体の人権問題を担当し、差別のない健全な職場環境の確保に努めています。人権の尊重と差別的禁止については、行動基準や就業規則でも明記しており、節目ごとに研修などで周知・啓発を促しています。

特にセクシャルハラスメント防止については、相談員制度やホットラインを設け、万が一発生した場合には被害者が相談しやすいルートを確保し、早急に対応する体制を整えています。また同等のパートナーとみなさない、性別による役割分担意識から生まれる偏見や差別的な言動であるジェンダーハラスメントについても、知らないうちに人を傷つけることのないようするための働きかけを行っています。問題が発生したときは、加害者の再教

育はいうまでもなく、職場全体の問題として徹底した意識改革を促します。

福利厚生

旭硝子の福利厚生の基本方針は、(1)自己選択と自己責任による個の充実、(2)公平性と必要性の変化への対応、です。実際には、選択型福利厚生制度(カフェテリアプラン)である「マイストーリー」を2002年から導入し、柔軟に対応する仕組みを作っています。

カフェテリアプランの特徴は、社員がニーズや好みに応じてメニューを選択、利用できることです。1ポイント100円換算で、年間付与ポイント数の1,200ポイントまで支援を受けることができます。メニューは老後、教育、育児など25の項目から選択できます。

育児や家族の介護に対する支援としては、最長で子どもが1歳6か月を迎えるまで休職できる育児休職制度、最長1年間休職できる介護休職制度、子どもの養育や介護のための短時間勤務制度などを導入しています。なお、育児休職、介護休職終了後は、原則として、休職前の職務に復帰することとしています。

育児休業制度取得状況

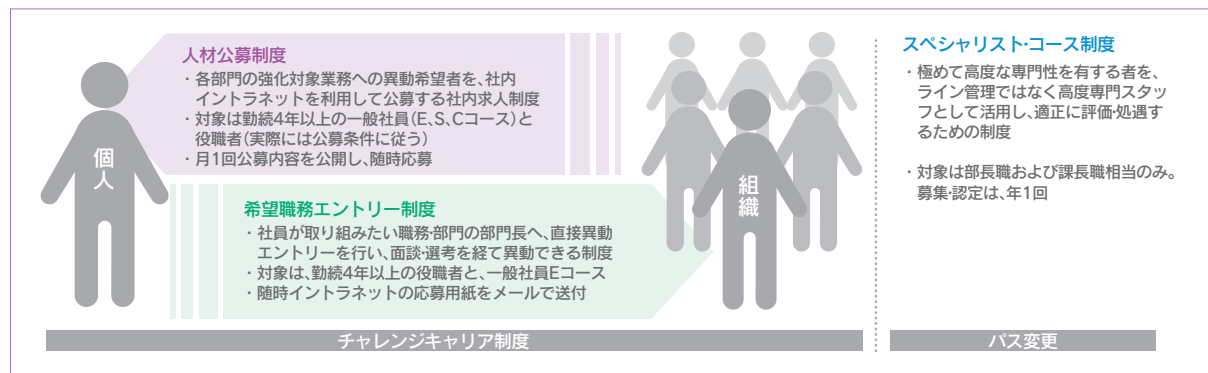
	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
取得人数	31名	28名	35名*1	28名	35名

*1 うち1名は男性

介護休業制度取得状況

	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
取得人数	0名	1名	1名	0名	0名

キャリアチェンジ



コンプライアンス

AGCグループでは、「法令を遵守することはもとより、企業活動を行う上で倫理を含む社会規範や会社のルールを遵守すること」をコンプライアンスとして定義しています。コンプライアンスに取り組むことは、グループビジョン“Look Beyond”の「インテグリティ【誠実】」へとつながります。

グローバルコンプライアンス組織が始動

AGCグループでは、グローバルなコンプライアンス体制づくりに取り組み、コンプライアンス委員会を日本、アジア、欧州、北米3極に設置するとともに、それぞれに委員長を任命しました。3委員会は各地区で事業を展開するカンパニーおよびSBUから情報を受け、コンプライアンスの推進に努めています。

さらにこの組織の一角に、新たにグローバルコンプライアンスリーダーが置かれ、日本・アジアコンプライアンス委員長でもある副社長執行役員が就任しました。グローバルコンプライアンスリーダーは3極コンプライアンス委員会からの情報を収集し、モニタリングを行って定期的に法令遵守担当の役員である社長執行役員に報告すると同時に、地域ごとの課題や問題点を把握してAGCグループ全体のコンプライアンスを高めていく役割を担います。

また2005年初頭には、「違反情報報告ガイドライン」も制定しました。コンプライアンスの土台となる法令は各国で異なり、文化や商習慣も違います。そこで3極コンプライアンス事務局のメンバーは、企業として責任を問われるもの、個人として責任を問われるものなど、さまざまなリスクを想定してAGCグループの中で、経営トップに

速やかに上げるべきコンプライアンス違反情報の報告基準・ルートを明確にしました。

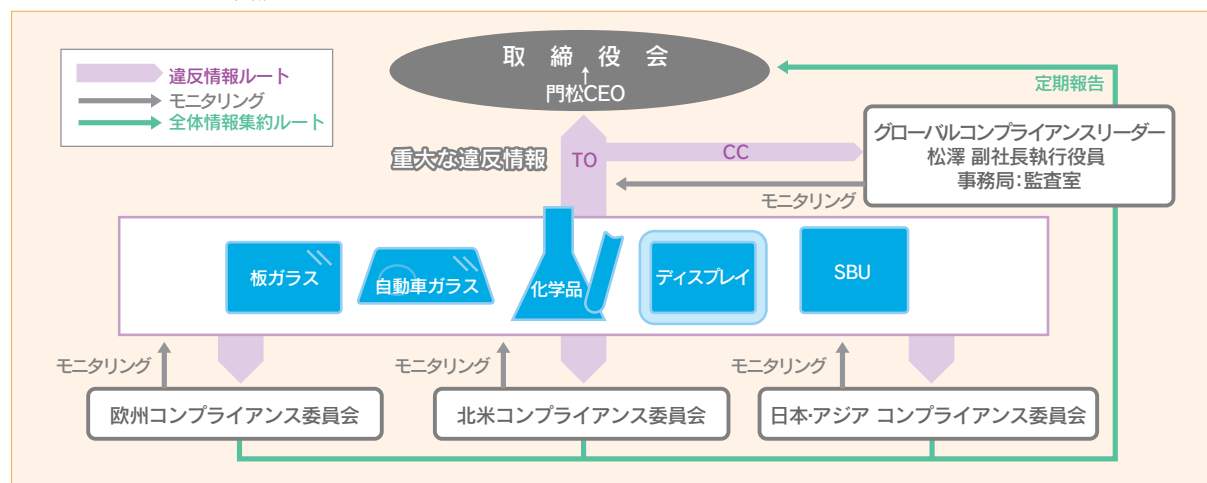
また、行動基準・ヘルプライン・誓約書の3点セットからなるコンプライアンスプログラムも、グローバルで導入しました。行動基準は2004年に欧州でもまとめられ、3極の基準が出そろいました。これらは2003年に全面改定された旭硝子の「行動基準」に準じており、また各国の法律や習慣を盛り込んでまとめています。

ヘルプラインも3極で地域特性に配慮した仕組みを整備しつつあり、例えば、メールや手紙などによる相談や通報が寄せづらいとの意見が多かった欧州では、主要7カ国各2名、合計14名のコンプライアンスマネジャーを任命しています。

誓約書も各地域で導入しました。2004年12月実績は、北米では総合職1,453名全員が、そして欧州はエグゼクティブクラス50名が欧州コンプライアンス委員長または北米コンプライアンス委員長宛に提出しています。

コンプライアンス委員会は「インテグリティ【誠実】」に則って世界のあらゆる従業員が率先してコンプライアンスを実践し、コンプライアンスのPDCAをグローバルベースで推進していく仕組みの構築に努力を続けています。

グローバルコンプライアンス組織



コンプライアンスの根幹となる「行動基準」

旭硝子は1998年4月に「行動基準」のガイドラインを制定し、法にもとる行為や反社会的行為は「一切行わない」「絶対あってはならない」と宣言しました。それが2002年4月に、グループビジョン“Look Beyond”に定められた4つの「私たちの価値観」の1つである「インテグリティ【誠実】」に受け継がれ、AGCグループ全体の「行動基準」として大幅に改定されて現在に至っています。

『「法にもとる行為」は絶対に行ってはなりません』で始まる全従業員に配付された小冊子『“Look Beyond”私たちの行動原則並びに行動基準』は、グループビジョンにおける「私たちの価値観」に則した行動原則、それを具体化する行動基準、行動基準を守るためのあらゆる仕組み、組織などを解説し、理解と自覚を促しています。また、日常の業務で困ったときなどに従業員がいつでも参照することができるよう、法令の遵守、お客様との関係、外注・仕入先等との関係、競合先との関係など、場面ごとに行動指針を示しています。

さらに2004年9月には、「私たちの行動原則並びに行動基準QA&解説集」を、全従業員に配布しました。イラスト入りで描かれた解説集は、詳細な場面を想定し、AGCグループ従業員が取るべき行動を明示しています。また日々寄せられる疑問や相談に対応するため、イントラネットで情報提供も行っています。

3種の「行動基準」冊子



コンプライアンスを推進する仕組み

旭硝子のコンプライアンスの推進体制は2002年4月に確立しました。法令遵守担当役員には社長執行役員が就任し、またその下には、副社長執行役員を委員長とするコンプライアンス委員会が設置され、事務局は監査室が担当しています。委員会委員は、法務室長や監査室長などAGCグループコーポレート室長が名を連ねています。委員会は少なくとも年2回開催され、報告や情報交換が行われます。

またコンプライアンス委員会の上位には取締役会が位置し、社外取締役も含めてあらゆる意見が寄せられます。さらに本社各部門や事業所単位でもコンプライアンス担当を任命し、行動基準の普及や施策の展開を行っています。外部弁護士による外部相談窓口も設置し、体制の強化を図っています。

コンプライアンス委員会事務局である監査室のスタッフは、コンプライアンスプログラムの“3点セット”である行動基準・ヘルプライン・誓約書の教育啓発活動、浸透度のチェック、調査・是正などの日常の業務にあたっています。

行動基準ヘルプラインの充実

旭硝子の行動基準ヘルプラインは、すべての従業員や社外の関係者がEメールや電話、封書で、コンプライアンス委員会等に通報・相談できる仕組みです。

行動原則並びに行動基準QA&解説集



行動基準に違反すると疑われる行為を発見したとき、まずは職場の責任者に報告・相談するのが基本です。しかし何らかの理由でそれができない場合、組織を超えて利用することができます。通報先は、社内に限られません。外部弁護士や女性専門家が対応する相談窓口も用意しており、セクハラ等も含め職場のさまざまな不満や疑問に応える体制を整えています。

通報・相談は実名が原則で、事務局は、ヘルプラインを通して寄せられた通報や相談には必ずその結果をフィードバックしています。通報・相談を受けた者は、もちろん通報者の秘密を守ります。名前を関係者等に漏らすことも決してありませんし、通報・相談したことについて不利益な取り扱いも行いません。もしも通報者が報復的な行為を被るようなことがあったら、報復的な行為をした者は就業規則にもとづく措置がとられます。

また匿名の相談には社内のどこかで目にすることを想定し、会議の議題に取り上げたり、通知を出したりするなど、改善が行われていることを知らせています。通報・相談の内容は、定期的に法令遵守担当役員である社長執行役員に報告されます。ヘルプラインへの相談役、組織の改善、形骸化したシステムの是正などにつながった例もあります。

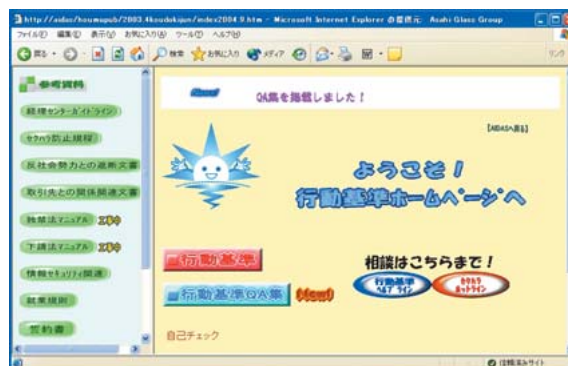
2004年度は「小さな悩みや相談から大きな課題が浮き彫りになるかもしれない」という認識のもと、事務局が「気軽に相談を寄せてください」と工場や職場を巡回してヘル

プラインの説明と普及活動を行いました。

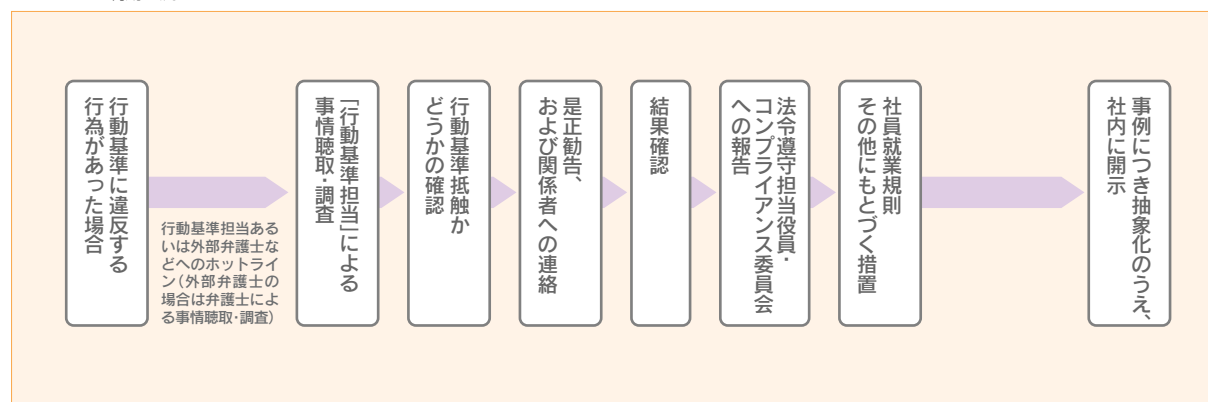
また、二つ折りにすると名刺大になる携帯用コンプライアンスカード改訂版を製作し、全従業員に配布しました。このカードには具体的な相談事例、相談先、相談の流れ、行動基準などがまとめられており、従業員がIDホルダーに入れて常時携行できるようになっています。

こうした施策を展開した結果、相談件数は、2003年の行動基準改定前が年1~2件、行動基準改訂後が月1件だったのに対し、2004年は月に3件と増加しました。とくに、施策後は実名率が25%から60%に急上昇し、また、社外の弁護士事務所への相談ルート・セクハラホットラインも利用が増加するなど、行動基準ヘルプラインはコンプライアンスの具体的な施策として従業員の間に深く浸透しつつあります。

イントラネットのコンプライアンスホームページ



ヘルプライン利用の流れ



対象者全員が提出している「誓約書」

- ・私は、「行動基準」の冊子を受領し、読みました。私は、旭硝子の社員として「行動基準」の遵守を義務づけられていることを理解し、了承しています。
- ・私は、「行動基準」を遵守し、これに違反しないことを誓います。

上記は、法令遵守担当役員宛に提出する誓約書です。毎年12月、誓約書の提出を義務づけられた従業員は、この文書に署名し、イントラネットまたはEメール、封書で提出しています。誓約書というと、米国式の、会社またはトップを守るための宣誓書を想起しますが、旭硝子の誓約書はそうではありません。法令遵守担当役員との間で交わされる重大なコミットメントであることは事実ですが、行動基準を読み直し、常に意識し、コンプライアンスを徹底させるための大切なツールと位置づけられています。

この誓約書で特徴的なのは、自由記入欄が設けられていることです。「相談したいことなどがあれば自由に記入してください」と書かれており、2004年は45名の誓約書に記入がありました。もちろん行動基準ヘルプラインと同様、内容は社長執行役員に報告し、フィードバックは一

人ひとりに対し確実にを行っています。一つひとつに地道に対応することがコンプライアンスを徹底するために不可欠だからです。

誓約書の提出対象者は、2003年は役職者および執行役員に限られましたが、2004年は総合職一般社員および海外も含む直接連結子会社の社長まで拡大しました。事務局は、新たな提出対象者を中心に巡回教育を延べ27回実施し、誓約書の目的、主旨などを説明し、提出者数は2003年の2,415名から、2004年は3,796名(対象者全員が提出)と約1,400名増えました。事務局では今後も対象範囲を順次拡大していく予定です。

「行動基準理解度テスト」を実施

行動基準をいっそう浸透させるため、2004年には入社2~3年目の若手従業員を対象に理解度テストを試験的に実施しました。問題は、「旭硝子の「行動基準」の適用範囲について正しいものを選びなさい」などです。行動基準を熟読し、コンプライアンス説明会を受講していれば容易に分かる問題です。

行動基準理解度テストは、社外取締役の提案がきっかけで実施しました。コンプライアンスの浸透度を計るには絶好のツールであり、テスト結果を今後の教育等に反映していく予定です。

コンプライアンスカード



環境基本方針と 推進体制

AGCグループでは、「AGCグループ環境基本方針」にもとづき、グループ一丸となって環境活動を推進しています。

AGCグループ環境基本方針

(2003年12月18日改訂)

基本方針

AGCグループは、比較的大量の資源・エネルギーを使用するグループであるとの自覚のもと、環境への取り組みをグループビジョン“**Look Beyond**”の価値観の一つとして位置付ける。我々は、持続可能な社会づくりのため、素材産業のリーディングカンパニーとして貢献していきます。

スローガン

善き地球市民として、一人一人が、環境活動に貢献しよう。

環境行動指針

1. 統合環境マネジメントシステムに基づく、継続的な改善に努めます。

2. 環境に関する各種法令・条例・協定等に基づく規制・基準を遵守します。
3. 各種の環境負荷低減並びに汚染の予防に各段階で取り組み、特に省資源、地球温暖化対策、廃棄物の削減・リサイクル、化学物質の適正な管理、に関してはAGCグループでの目標を設定し、達成に努めまた向上を目指します。
4. 企業活動全般において、環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備の開発と社会への提供に努めます。
5. 環境管理活動全般について、社会の正しい理解が得られるように積極的なコミュニケーションに努めます。

本“AGCグループ環境基本方針”は、公開します。

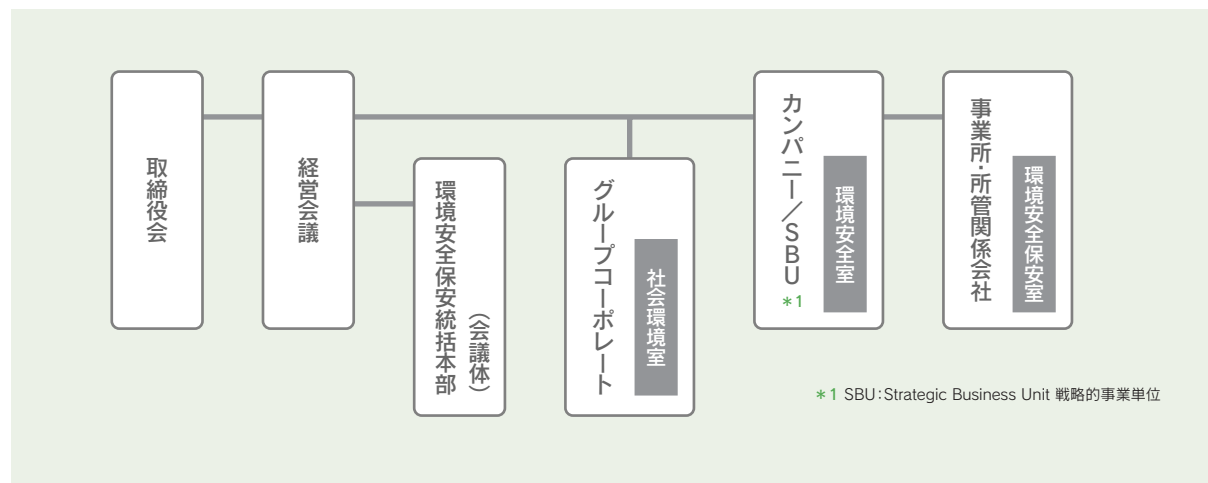
AGCグループは、グループビジョン“Look Beyond”の共有すべき価値観の一つとして「エンバイロメント【環境】」を位置づけています。そのなかで、「自然との調和を目指し、善き地球市民として持続可能な社会に貢献する責任を担います」と宣言しています。そして、具体的な環境活動の推進においては「AGCグループ環境基本方針」にもとづいた計画のもとで行われています。

環境だけでなく、安全衛生、保安防災の各活動を推進

するためにAGCグループでは、下図に示す環境保安推進体制を構築しています。

AGCグループが、2002年より社内カンパニー（擬似分社）制を導入したことにもとない、「グループコーポレート」「カンパニー／SBU*1」「事業所・所管関係会社」という3段階の組織体制で、それぞれの役割に応じて、環境、安全衛生、保安防災の各課題に対応しています。

AGCグループ環境安全保安組織



2004年度の計画・実績・評価と 2005年度の計画

2004年度 AGCグループ環境改善推進計画		2004年度 実績
環境マネジメント	環境マネジメントシステム統合化 グローバル連結範囲のロードマップ作成 環境情報データベースの基盤構築	2004年9月旭硝子(単独)での構築完了
持続可能型 社会構築・ 環境負荷低減	ゼロエミッションに挑戦(2005年度未達成に向けて活動) 地球温暖化対策、省エネ対策 (環境委員会で目標値設定し実行) 土壌・地下水汚染対策 化学物質の適正管理・排出削減及び大気、水質有害物質の排出削減 物流部門の省エネ、環境対策推進	旭硝子(単独)でのリサイクル率2004 旭硝子(単独)で、CO ₂ 2004年目標2、 1990年比△34%。 自主調査および浄化措置を継続して フロン類の回収・破壊・再生のシステム フォークリフト低公害化の取り組み、 包装材料のリサイクルの取り組みなど
新規課題への 対応など	新規課題への対応(排出権取引、環境税 他) 環境会計のレベルアップと経営へのフィードバック 環境ビジネスの推進 LCAへの取り組み(お客様と一体化したLCA活動への積極的参画) グリーン調達(原材料、部材等) グリーン購入(文房具、OA機器等)	京都議定書発効に伴い、社内検討を開 継続的に環境会計評価および分析を エネルギー部材の開発推進などを実 事業特性に応じた取り組みを実施し 事業特性に応じた取り組みを継続中 2004年度は、96%のグリーン購入率
情報開示・ コミュニケーション	サステナビリティレポートの発行 イン트라ネット：環境安全ホームページをグループへの展開検討 インターネット：旭硝子ホームページ「環境への取り組み」の充実 AGCグループ環境フォーラム： AGCグループ内のコミュニケーションを推進 社長表彰および社外表彰への申請推進	「社会・環境報告書2004」を発行した 統合EMS構築にともない、閲覧範囲 「社会・環境報告書2004」準拠で改訂 AGCグループ海外関係会社の取り組 (財)省エネルギーセンター エネルギー

AGCグループでは、「AGCグループ環境方針」と「AGCグループ環境改善推進計画」を尊重し、各カンパニー/SBU*1における環境活動を推進しています。2005年度は、新しい中期経営計画「JIKKO-2007」に基づく「AGCグループ環境改善推進計画」に沿って、環境活動を推進していきます。

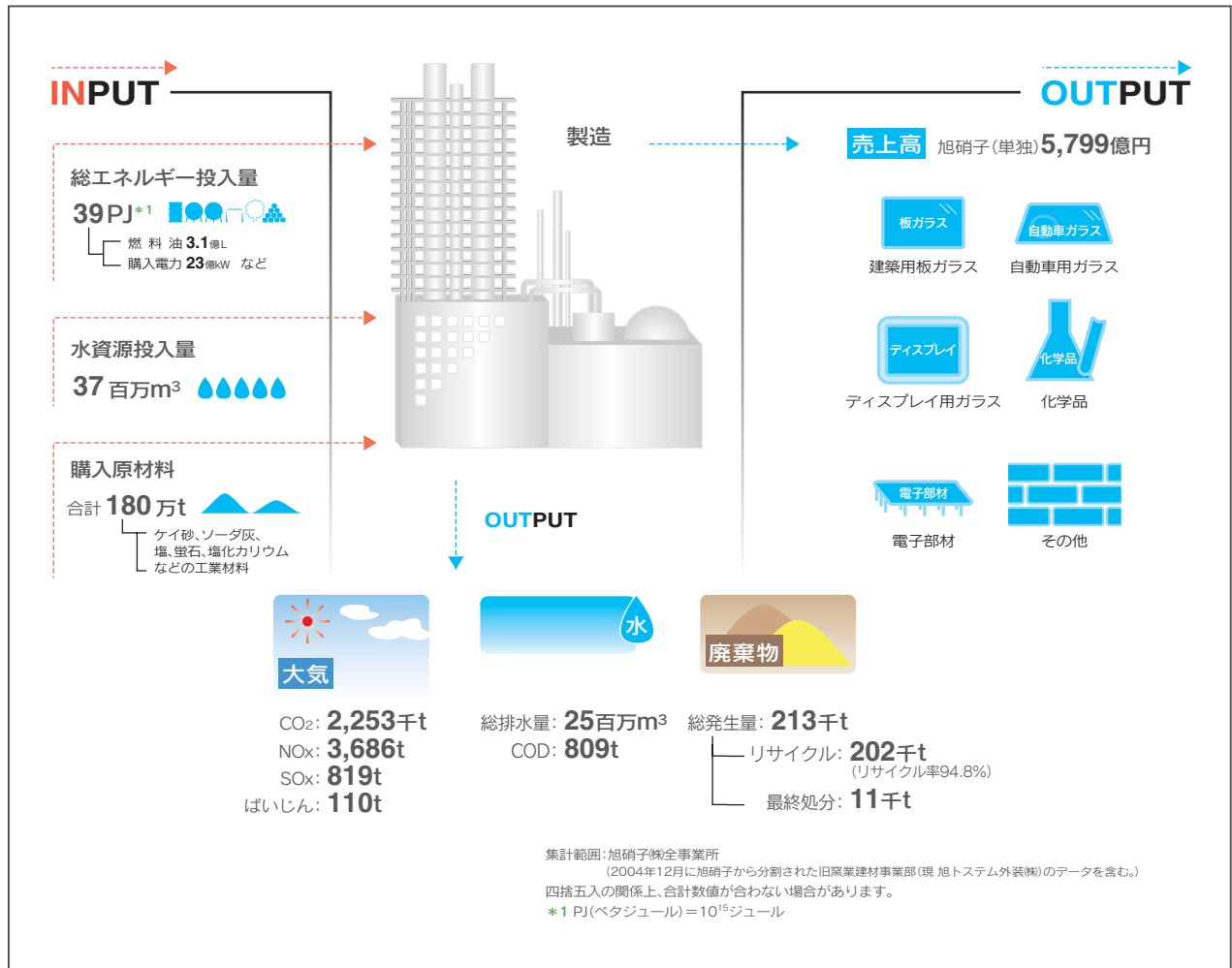
*1 SBU : Strategic Business Unit 戦略的事業単位

自己評価の区分 A:満足/B:ほぼ満足/C:不満

	自己評価	2005年度 AGCグループ環境改善推進計画
	A	1. 統合環境マネジメントシステムの継続的改善と国内外関係会社への拡大 a. AGCグループ国内外への統合範囲拡大と着実なPDCA実行 ① 国内関係会社への認証範囲拡大(2005年末までに原則参加) ② 海外関係会社の統合環境マネジメントシステム構築の基盤作り b. 長期目標の設定と環境パフォーマンスの改善
年目標95.4%に対し実績94.8%	B	2. 環境負荷低減・汚染の予防 a. 改善項目 ・ 温室効果ガス排出削減 ・ 廃棄物:地域特性を踏まえ、ゼロエミッションの範囲拡大 ・ 化学物質:適正管理と大気系・水域系への排出削減 b. 管理項目 ・ 大気、水質:地域共存及び長期的な視点に立った計画と対応 ・ 土壌・地下水:長期的な視点に立った対策立案、実施
236千トンに対し、2,253千トン。	B	
実施	A	
ム本格稼働などへの取り組みを実施	A	
どを実施	B	
始	B	
実施	A	
施中	A	
た	C	
を達成	A	
	B	3. ポジティブな環境活動の積極的推進 a. 京都議定書発効に向けた対応検討 b. 経営指標としての内部環境会計の検討 c. 環境ビジネスの企画推進 d. グリーン調達(適確なお客様要求対応)、グリーン購入推進
を関係会社へ拡大	A	
した	C	
みの発表を実施	A	
一管理功労者表彰受賞	B	
		(上記以外の「JIKKO-2007」における環境関連課題) 1. グローバル化対応 2. 風土・意識改革・コミュニケーション推進

旭硝子の事業と環境との関わり

旭硝子では、継続的に環境パフォーマンスデータの把握に努めています。把握したデータは、環境改善推進計画を立案する際の基礎データとしています。



日本における旭硝子の環境負荷の位置づけ

日本における旭硝子(単独)の売上高の割合および、当社が排出する環境負荷物質の割合は、右の表のようになります。

CO₂、SO_x、NO_x、ばいじんといった大気環境負荷物質は、売上高の比率に比べて大きくなっています。これは、当社がガラス原料の溶解などに使用する燃料油の燃焼に起因しています。当社では、これらの環境負荷削減のために、省エネルギーや脱硫・脱硝装置の設置などの施策を展開していますが、今後も更なる負荷削減を目指します。

	旭硝子(単独、2004年)	日本国内における旭硝子(単独)の割合
売上高	5,799 億円	0.11 %
CO ₂	2,253 千t	0.17 %
SO _x	819 t	0.14 %
NO _x	3,686 t	0.43 %
ばいじん	110 t	0.18 %
COD	809 t	0.05 %
廃棄物最終処分量	11,146 t	0.03 %

出典: GDP 内閣府 経済社会総合研究所ホームページ
 環境負荷項目 平成17年度 環境統計集(環境省)
 但し、環境負荷項目において、2004年度統計データがないものについては、直近のデータを使用しました。

環境マネジメントシステム

AGCグループでは、環境への対応を経営の重要課題と位置づけています。2002年から、グループとして一体化した運用を目指して環境マネジメントシステム(EMS)の統合化に取り組んでいます。2004年には旭硝子(単独)での統合化が完了、国内外の関係会社を含めた取り組みへと拡大しています。

EMSの統合化を国内外に拡大

AGCグループでは、ISO14001に基づく環境マネジメントシステム(EMS)の構築を進めています。2005年3月末現在、AGCグループでは、世界72拠点で認証取得を完了しています。これはAGCグループの全製造拠点の39%に該当します。

AGCグループでは事業所ごとのISO14001の認証取得にとどまらず、さらなる環境への対応を強化するために「統合EMS」の構築に着手しました。

統合EMSとは、本社経営層をトップとして一つの環境マネジメントシステムをAGCグループ全体で共有する仕組みです。それは事業活動のラインと環境活動のラインを一致させる仕組みともいえます。

統合EMSの構築は2002年に決定され、2004年12月には、本社各部門も含めて旭硝子(単独)としての統合EMSを構築しました。

国内のAGCグループ関係会社の参画も2004年から始まりました。また海外AGCグループ関係会社の参画も2005年からスタートしており、2006年にはAGCグループ全体での統合EMS構築に対応できる体制を整える予定です。

また、2005年1月には「AGCグループ環境基本要綱」を策定しました。これは、まだ統合EMSに参加していないAGCグループ企業を対象に、「必ず実行しなければならない環境への取り組み要件」をまとめたものです。

AGCグループの環境監査

AGCグループは、環境安全保安統括本部による環境内部監査を1994年から始めています。2002年にAGCグループがカンパニー制を導入したのを受け、2003年からは、監査対象を従来の事業所からカンパニー/SBU*1へ変更しました。

環境内部監査は、「問題点を的確につかみ、環境パフォーマンスを向上させる」ことを目的としています。環境活動の実態にあわせてPDCAの有効性を検証し、不適合があれば改善措置を講じています。なお、旭硝子(単独)各事業所、カンパニー/SBUが所管する関係会社への監査は主としてカンパニー/SBUが実施しています。

*1 SBU : Strategic Business Unit 戦略的事業単位

環境教育

AGCグループでは、環境に関わる資格の取得など専門性の高い環境教育から、一般従業員を対象にしたフォーラムや講演会など幅広く環境教育を行っています。また、各カンパニー/SBUでは、各部門での製品、製造工程などを考慮して、環境教育を実施しています。

「AGCグループ環境フォーラム」は毎年1回開催され、外部の講師を招いての基調講演やグループ各社の取り組み事例の発表を行い、AGCグループ内部の環境コミュニケーションを深めるとともに情報共有化を図っています。

2004年のフォーラムでは日本、タイ、パキスタンにおける環境の取り組みについての発表が行われグローバルでの情報共有化を図ることができました。

AGCグループのISO14001認証取得状況

所在地など	製造拠点所数	認証拠点数(うち統合EMS認証拠点数)
旭硝子(単独)*2	10	10(10)
日本国内	65	21(2)
アジア	31	17(0)
北米	24	5(0)
欧州	54	19(0)
合計	184	72(12)

*2 旭硝子(単独)の認証拠点数には、ルキナ事業推進部 裾野分室を1箇所として算入

国内AGCグループ従業員を対象として実施した主な環境教育(2004年度、社会環境室主催分)

研修名	参加人数
EMS内部監査員養成コース	55名
環境セミナー	92名
AGCグループ環境フォーラム	107名

環境対応商品・ 研究開発

AGCグループでは、“Look Beyond”において、今後経営資源を集中していく事業領域として「開口部材」、「表示部材」、「エレクトロニクス&エネルギー(E&E)部材」を定め、持続可能な成長を可能とする事業ポートフォリオを構築しています。このうちE&E部材領域は、AGCグループが保有するガラス・フッ素化学関連技術をベースとして将来の高成長が期待される分野であり、ディスプレイ事業の次の柱として基盤強化を行っています。なかでもエネルギー部材等は、省資源・クリーンエネルギー等の環境対応技術をお客様にお届けすることで、地球環境に貢献できるという観点からも重要な分野であると位置づけられています。本報告書では、そのなかから注目を集めているトピックスをご紹介します。

ガラス・テクノロジーが可能にする環境貢献

省資源・低コストの太陽電池を求めて 「薄膜シリコン太陽電池用透明導電膜(TCO)基板」

電力用太陽電池は、化石燃料に代わるクリーンな新エネルギー源で、その市場規模は年々、拡大の一途をたどっています。現在は、「結晶シリコン系太陽電池」が主流です。しかしその材料となる特殊シリコンの調達が数年後に難しくなる可能性があります。そこで注目されている

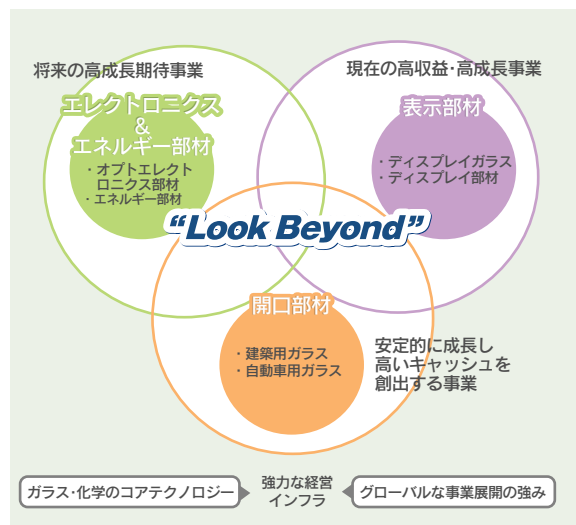
のが、シリコン使用量が結晶系太陽電池の約100分の1で、資源を安定的に確保できる「薄膜シリコン太陽電池」です。低コストで量産できることから、太陽電池普及の鍵を握るテクノロジーとして注目されています。

しかし薄膜シリコン太陽電池には、太陽の光エネルギーを電気エネルギーに変換する際の変換効率が結晶シリコン系に比べて低いという問題が残っています。旭硝子ではすでに薄膜シリコン太陽電池で定評のある「U透明導電膜(TCO)」を開発。そのコーティング技術をベースとして、さらに変換効率をアップする次世代TCO基板の開発を進めています。

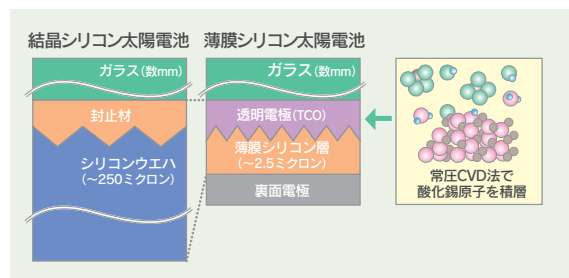
変換効率をアップするためにはTCO基板に、光閉じ込め効率・高透過率・低抵抗の3条件を高いレベルで満足させることが求められます。旭硝子中央研究所では、従来のTCOでは長波長域での光閉じ込め効率が不十分であることに着目し、広帯域光閉じ込め技術を開発しました。CVD法により独自の新型テクスチャ構造を実現し、可視光域から近赤外光域までの広い波長域にわたり、入射した光を有効に閉じ込めることを可能にしたのです。

この新型TCO基板の大型化・低コスト化により、薄膜太陽電池の性能は飛躍的に向上すると期待されています。

AGCグループが目指す3つの主要事業領域



結晶シリコン太陽電池と薄膜シリコン太陽電池



AGCグループは、エレクトロニクス&エネルギー分野などを中心に環境への負荷を低減するさまざまな技術開発や環境ソリューションの提供に取り組んでいます。

ケミカル・テクノロジーが可能にする環境貢献

次世代クリーンエネルギー 「燃料電池用 膜・電極接合体(MEA)」

地球温暖化の原因となるCO₂を排出せず、クリーンで高効率という特徴を持つ燃料電池は、究極の新エネルギー発生源として注目を集めています。

例えば、PEFCという燃料電池は、特殊な電解質膜の上に形成させた触媒に燃料の水素を触れさせて水素イオン(H⁺)と電子(e⁻)に分け、その電子を電力として利用する仕組みです。残った水素イオンは電解質膜を通り、反対側で空気中の酸素と結びついて水(H₂O)になります。

燃料電池は従来、宇宙開発などの特殊な分野でしか利用されていませんでした。しかし、フッ素系の電解質膜を用いた発電システムの技術進歩により、最近では家庭の給湯発電システムや携帯電子機器、自動車などへと用途が拡大されようとしています。

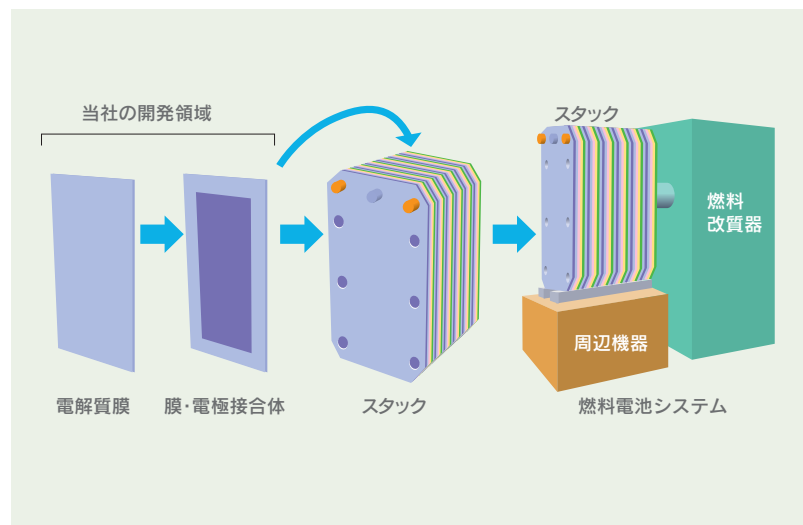
旭硝子は、食塩電解向けフッ素系電解質膜の技術と電極技術という強みを活かし、燃料電池に用いられる膜と触媒を一体化した燃料電池の心臓部を司る部材「膜・電

極接合体(MEA)」を開発しました。しかし、これまでの膜・電極接合体は低温・多湿と運転条件に限られ、条件を満たさなければ素材であるポリマーが分解して運転できなくなる欠点がありました。

そこで、苛性ソーダの生産などに使うフッ素系イオン交換膜で築き上げたコア技術(フッ素化学技術・ポリマー合成技術・膜技術・コーティング技術・電気化学技術など)をベースに、ポリマーの分解原因や機構を解明して対策を施した結果、高温で湿度が低い条件でも高い耐久性を持つ新しい膜・電極接合体の開発に成功しました。

新しいMEAは2004年、フッ素系として世界で初めて120℃の高温で4,000時間以上の連続運転を実現しました。すでに複数の自動車メーカーに評価を依頼し、実用面での問題解決も進めています。現在は、さらに耐久性を高めるとともに、低い湿度環境下での発電電圧の向上に取り組むなど、さまざまな運転条件に対応する実用的な膜・電極接合体の開発を推進しています。本格的な事業化に向けて、コスト低減に向けた技術の確立にも着手しています。

膜・電極接合体(MEA)と燃料電池の仕組み



膜・電極接合体(MEA)



電子を取り出す電解質膜と電極触媒を一体化させた部材。これをセパレーターという部品などで挟み、さらにそれらを何層も繰り返し重ねたものがスタックとなる。このスタックを周辺機器とともに組み込むと、燃料電池が完成する

グローバルな要求に応える環境ソリューション

エネルギーの有効利用を担う
「大容量電気二重層キャパシタ」

電気を蓄えたり(充電)、使ったり(放電)するための次世代蓄電器である電気二重層キャパシタは、短時間での充電・大電流での放電が可能となし、充・放電の繰り返しの強靭に、半永久的に使用可能であり、新しいエネルギー貯蔵デバイスとして大いに期待されています。

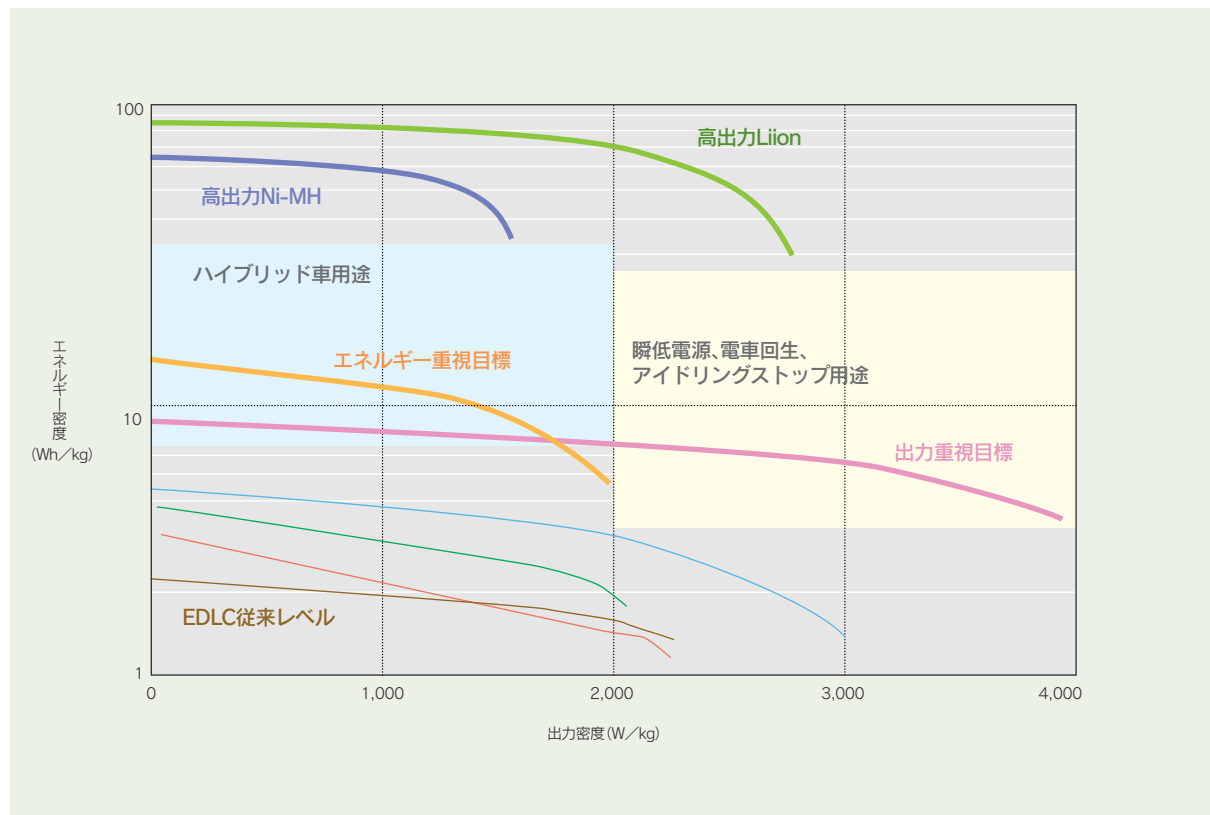
旭硝子が開発した新型電気二重層キャパシタは、電極および電解液に独自の技術を活かし、エネルギー密度(重量あるいは体積あたりの蓄電エネルギー量)を従来品の3倍近くまで引き上げました。

旭硝子では、電気二重層キャパシタの高耐久性と高エネルギーを活かせるフルハイブリッド車に加え、電車、建

設機械、エレベータ、コピー機などへの応用も視野に入れています。

これらが停止する際に発生する運動エネルギーを電気に変えて蓄え、再び動き出すときにその電気エネルギーとして再利用する機能をキャパシタに持たせることで、エネルギーの一層の有効活用を図ることができます。

大容量電気二重層キャパシタの性能目標



ディーゼル車の黒煙を防ぐ 「ディーゼル・パティキュレート・フィルター(DPF)」

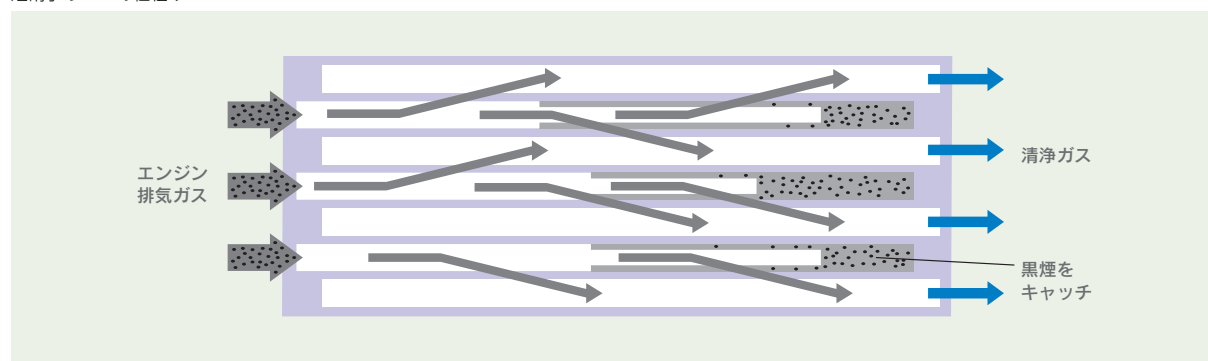
ディーゼル車による排気ガス汚染は、世界各国の環境問題における関心事の一つです。ディーゼルエンジンは出力が大きく耐久性にも優れることから、トラックやバスなどの大型車を中心に使用されています。また、燃料消費が少ないので、CO₂排出量も少ないコモンレール型高環境対応エンジンが開発されてからは、乗用車にも搭載されています。究極の環境対応型電池である燃料電池が普及するまでは、ガソリンよりディーゼルの方が環境負荷削減には優れているという考え方もあり、ヨーロッパでは、新車の45%はディーゼル車となっています。

しかし、ディーゼルエンジンには排気ガスの黒煙の問題があります。以前より改善されたものの、2008年に予

定されているより厳しい環境規制に対応するにはDPFが不可欠です。これまで耐熱DPFフィルターは炭化珪素という素材を中心に開発されてきましたが、旭硝子では、安価な金属シリコンを原料に、耐熱性の高い窒化珪素の多孔体(微細な穴がたくさん空いた形状のセラミックス)をつくる独自技術により、窒化珪素を用いたDPFフィルターを開発しました。このDPFフィルターには、高耐熱で低熱膨張、高気孔率で高強度といった特徴がありその技術は特許を取得するなど高い評価を得ています。

旭硝子では現在、従来材料では適用できなかった大型ハニカムや、触媒を多量に塗布するシステムへの適用を目指しています。そして触媒メーカーや自動車メーカーにサンプルを提供し、実用化のための性能評価と量産生産技術の確立に向けさらに開発を進めていきます。

旭硝子のDPFの仕組み



窒化珪素を用いたDPFフィルター



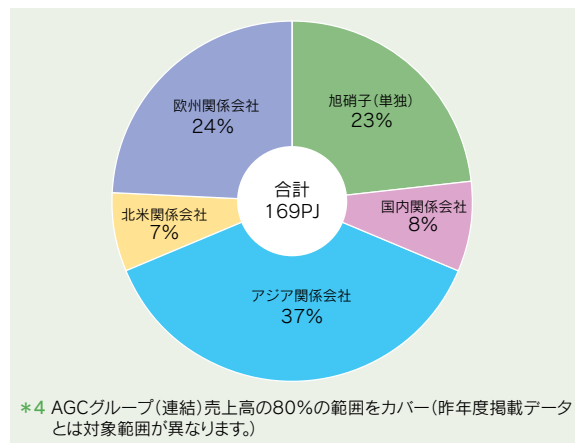
地球温暖化防止／ 大気・水質汚染防止

省エネルギー・地球温暖化防止の取り組み

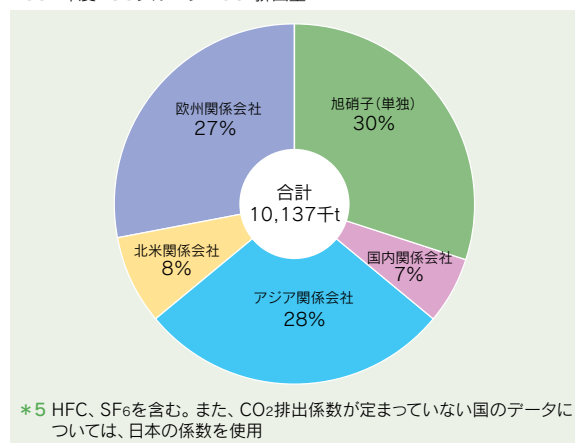
AGCグループは、素材産業として多くの資源・エネルギーを利用するグローバル企業です。2004年度のAGCグループ総エネルギー投入量は、169PJ*3となりました。旭硝子(単独)では、39PJとなっており、昨年度からは2%の増加になっています。また、エネルギー投入にともなうCO₂発生量も増加しています。

これまでも、AGCグループでは、全酸素燃焼法(空気の代わりに酸素のみを利用する燃焼法)によるガラス溶解炉の導入(日本、インドネシア、タイなど)、天然ガス燃焼によるガラス溶解炉の導入(ヨーロッパ、アメリカ、タイ、インドネシアなど)や食塩分解プラントへの高性能イオン交換

2004年度AGCグループ*4総エネルギー投入量



2004年度AGCグループ*4CO₂排出量*5



膜法の採用、また、製造ラインごとの地道な省エネルギー・地球温暖化防止の取り組みを推進しています。

大気汚染物質の削減

旭硝子は、大気環境の汚染を防止するために法令遵守はもとより、工場の立地する地方自治体と公害防止協定を締結し、NO_x(窒素酸化物)、SO_x(硫黄酸化物)、ばいじん(粒子状浮遊物質)などの排出削減に取り組んでいます。

水資源の保護と水質汚濁の防止

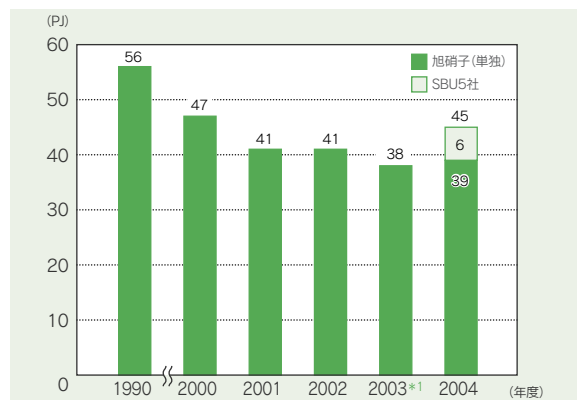
旭硝子は、大量の水を原料・冷却水・洗浄水などとして使うため、水資源投入量と総排出量の削減に努め、水資源の保護に取り組んでいます。また貴重な水資源の節約のためにガラス製造工場を中心として、冷却水などの水を工場内で循環して繰り返し使用しています。一方で水質汚濁の防止のために水資源を使用したあとは、有害物質などを適正に除去してから排出しています。

2004年度の環境事故について

旭硝子では、2004年3月に発生した北九州工場・脇の浦産業廃棄物最終処分場近隣の住民の方からの異臭クレーム、および11月に発生した京浜工場・雨水排水口付近で微量の油膜が検出された2件の環境事故が発生しました。いずれも原因を特定し、再発防止策を講じています。

*3 PJ(ペタジュール) : 10¹⁵ジュール

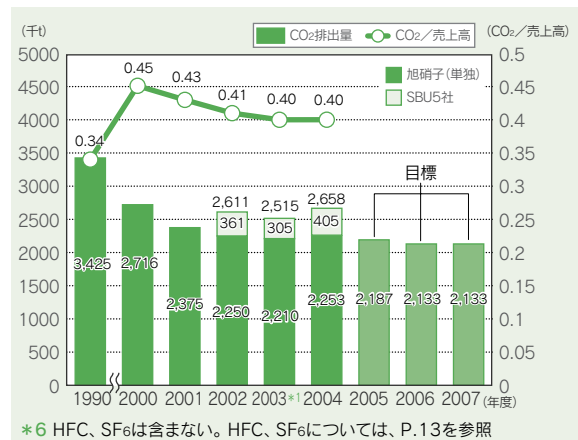
総エネルギー投入量の推移(旭硝子(単独)+SBU5社*2)



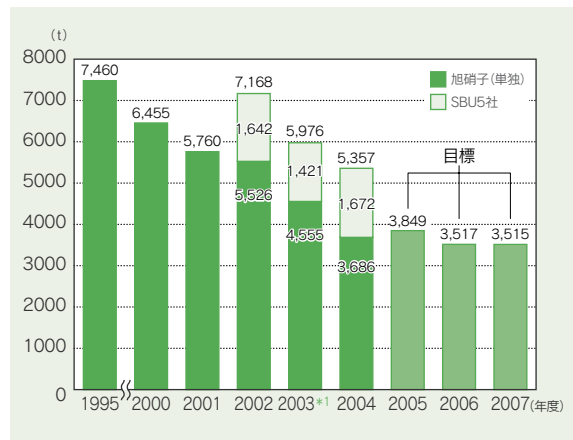
旭硝子では、環境に配慮した事業活動を推進すべく、省エネルギー活動や、大気汚染の防止、水資源の保護など、環境負荷の削減に向け、積極的に取り組んでいます。

*1 2003年度は決算月変更のため、9ヵ月分のデータを12/9倍に換算して比較しています。
 *2 SBU5社:旭ファイバーグラス㈱、旭テクノグラス㈱、旭硝子セラミックス㈱、伊勢化学工業㈱、オプトレックス㈱

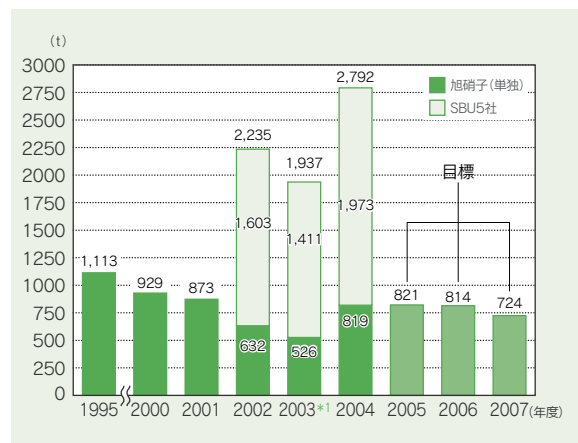
CO₂排出量*6の推移(旭硝子(単独)+SBU5社*2)



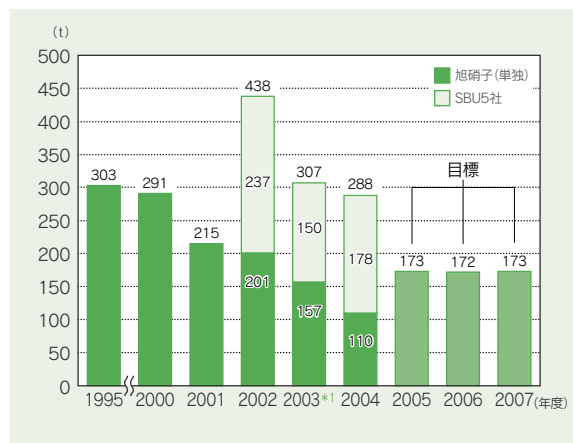
NOx排出量の推移(旭硝子(単独)+SBU5社*2)



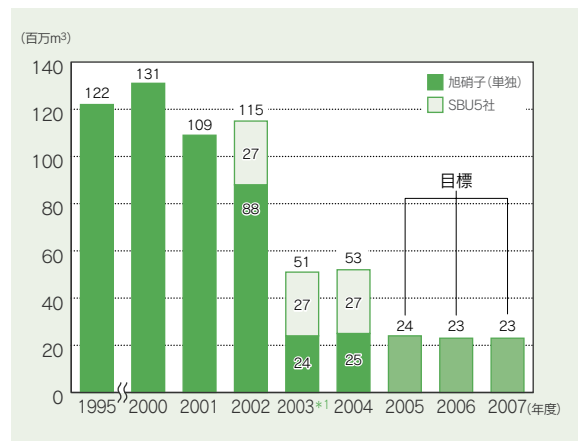
SOx排出量の推移(旭硝子(単独)+SBU5社*2)



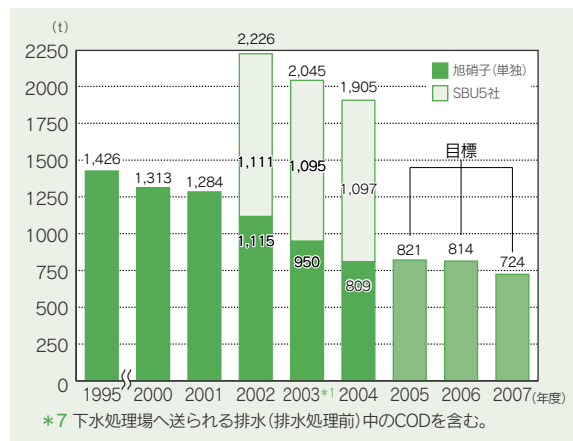
ばいじん排出量の推移(旭硝子(単独)+SBU5社*2)



総排水量の推移(旭硝子(単独)+SBU5社*2)



COD排出量*7の推移(旭硝子(単独)+SBU5社*2)



廃棄物削減の取り組み

ゼロエミッションに向けた廃棄物削減の取り組み

AGCグループでは国内各カンパニー/SBUの代表者で構成される「環境委員会」を設置し、環境安全保安統括本部長が委員長となって旭硝子(単独)およびSBU5社*1の環境目標を設定するとともに、環境活動の実績管理を行っています。

現在、旭硝子(単独)では廃棄物削減活動として、ゼロエミッションに取り組んでいます。これは、2005年度を目標に、廃棄物総発生量に対する最終処分量を1%以下に削減する、逆の見方をすると、99%以上をリサイクルするという取り組みです。2004年度の旭硝子(単独)の廃棄物総排出量は21万t、最終処分量は1.1万tで、リサイクル率は94.8%でした。残された時間はわずかですが、旭硝子ではこれを今期、目標値に到達させようと最大限の努力を続けています。

例えば、板ガラスは再生原料使用比率が高く、約30~50%はリサイクルされています。また、製造工程で切り落としたときに出る“耳”と呼ばれるガラスなどもリサイクルしているほか、建設会社やガラス業者からカレット業者を経由して1日100t以上の使用済みガラスを購入し、リサイクルしています。なお、持ち込まれるガラスにはさまざまな種類があり、不純物が混じっていることもあるので、事前にサンプリングして組成を選別しています。

営業や事務系など製造部門以外でも廃棄物削減に取り組んでいます。例えば、当社では、2004年度は94%の



カレットを運び込むトラック

リサイクル率を達成しています。

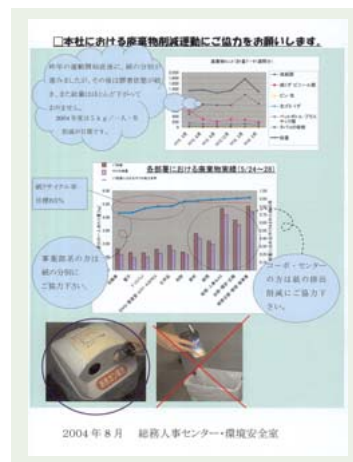
今後旭硝子では、ゼロエミッションへの取り組みをAGCグループ全体に拡大したいと考えています。

PCBの管理について

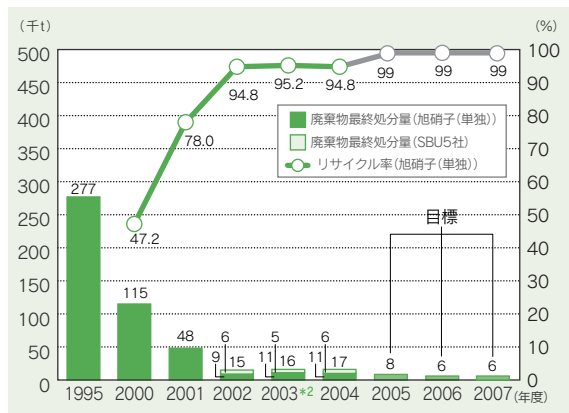
現在厳重な管理下にあるポリ塩化ビフェニル(PCB)については、旭硝子(単独)では、2005年中に使用を中止するとともに、AGCグループとしても2009年までに使用を中止します。また、2007年末までに破壊処分などの処理計画を立案し、国で定められた2017年までの処分を遂行していきます。

- *1 SBU5社: 旭ファイバーグラス(株)、旭テクノグラス(株)、旭硝子セラミックス(株)、伊勢化学工業(株)、オプトレックス(株)
- *2 2003年度は決算月変更のため、9ヵ月分のデータを12/9倍に換算して比較しています。

本社における廃棄物削減のポスター



廃棄物最終処分量およびリサイクル率の推移(旭硝子(単独)+SBU5社**)



旭硝子では2005年度末のゼロエミッション達成に向けて廃棄物の削減に取り組んでいます。

旭硝子ファインテクノ社のゼロエミッション活動

「美しい吾妻の自然に似合う、美しい工場を自分たちの手でつくろう」を合い言葉に、多様なEMS活動を推進。2004年度にはゼロエミッションを達成しました。

吾妻連峰に囲まれた山形県米沢市に本社をおく旭硝子ファインテクノ (AGFT) は、フラットパネルディスプレイ (FPD) 用ガラス基板を製造しています。「美しい吾妻の自然に似合う、美しい工場を自分たちの手でつくろう」を合い言葉に、ISO14001の取得にとどまらず、幅広い環境活動を推進しています。

廃棄物削減活動もAGFT社が注力している活動の一つです。製造工程で排出される廃棄物のうち、これまでリサイクルが困難だった汚泥などについても再生利用の道筋をつけゼロエミッションを達成しました。

廃棄物は、工場内で約30種類に分別されています。これら廃棄物のうち、廃油等、汚泥、プラスチックは、これまでリサイクルができていませんでした。2004年10月から、路盤材などへのリサイクルが可能となり、熱回収 (1%相当) を含めて2004年のリサイクル率は100%となりました。特に排出量の多い研磨汚泥の一部やカレットなどはAGCグループ内で再生

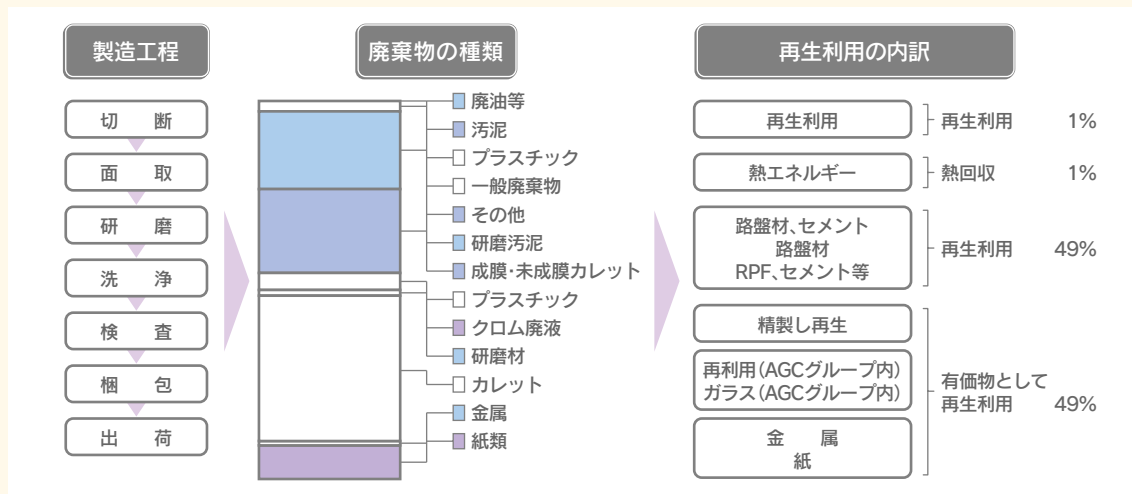
利用する体制を構築しています。

また、ゼロエミッションへの取り組みだけでなく、製造工程においては、有害物質であるヒ素をまったく使用しないガラスを使用しているほか、工場サイト内で「花いっぱい運動」を実施して従業員自らの手で緑地管理、植栽などを推進しています。



旭硝子ファインテクノ

旭硝子ファインテクノ社のゼロエミッション活動



土壌・地下水 調査と対策

旭硝子では汚染の恐れがある事業所内や社有地については、自主的に土壌・地下水汚染の調査を実施し、汚染が発見された場合は、行政の指導のもと、速やかに適切な浄化対策を講じています。

船橋工場跡地の土壌・地下水調査結果および今後の対策

旭硝子は2004年3月末に船橋工場を閉鎖し、建屋の解体を行う一方で、2004年6月から2005年4月にかけて、土壌汚染対策法(土対法)にもとづく調査および自主的調査(土対法にもとづく調査対象物質:フッ素および六価クロム、自主的調査:前期以外の24物質)を実施しました。

その結果、土壌については最大3,800倍のヒ素をはじめとして、フッ素、六価クロム、鉛、ホウ素が指定規準を超えており、また、地下水および宙水*1については、宙水において最大7,300倍のヒ素のほかフッ素、鉛が地下水環境基準を超えていることが判明しました。

これを受け、当社は、5月20日に船橋市へ調査結果を正式に報告しました。この結果、土対法にもとづく調査により指定基準を超える物質が検出された敷地(3万m²)が、5月27日に船橋市より指定区域として指定・公示されました。

当社は上記調査で判明したすべての有害物質による汚染について今後2~3年かけて浄化を行い、土対法上の指定区域の解除のみならず、跡地全域を指定基準以下にまで浄化していきます。

なお、当社は調査結果に関する住民説明会を、5月27日に船橋市と合同で開催し、住民の皆様へ調査の概要と今後の対策について説明を行いました。

*1 宙水:局所的に存在する地中の水たまり



船橋工場跡地



「船橋工場跡地土壌調査結果に関する住民説明会」の様子

汚染状況や浄化作業に関する経過情報などは、ホームページを通して随時公開していきます。下記URLをご参照下さい。

旭硝子(環境への取り組み)

<http://www.agc.co.jp/environment/>

セイミケミカル

<http://www.seimichemical.co.jp/>

セイミケミカル(株)における土壌・地下水汚染防止対策

セイミケミカル(株)は、茅ヶ崎工場内における土壌・地下水汚染の自主的調査の結果、環境基準を超えるヒ素と揮発性有機化合物を検出し、2003年7月に公表しました。現在は、茅ヶ崎市の指導に従い、下記の内容に沿って順次浄化作業を実施しています。

2004年度においては7カ所、1,060m²で浄化作業を実施しました。2005年度も3カ所、1,170m²で継続的に浄化作業を実施します。

< 浄化作業内容 >

【地下水定点観測】

・場内10箇所観測(毎月) ・場外近隣井戸6カ所観測(3ヵ月ごと)

【地下水汚染拡大防止対策】

・工場内にある8カ所のバリアー井戸から地下水を揚水。その浄化作業を2004年12月から実施。

【汚染土壌改良】

・高濃度汚染場所を優先的に、ボーリング等の詳細調査を実施。結果を基に直ちに土壌浄化を開始。

千葉工場における土壌・地下水汚染浄化対策

旭硝子および関係会社である旭ベンケミカル(株)では、千葉工場における土壌・地下水の揮発性有機化合物による汚染対策に積極的に取り組んでいます。

具体的には、2001年5月にそれまでの調査結果と今後の対策について公表。行政、学識経験者の指導を仰ぎながら以下の施策を継続しています。

・汚染の拡散を防止するための遮水壁の設置
(2002年12月に完了)

・効率的な浄化をするための汚染機構解明調査

・高濃度汚染部の優先的な浄化

・地下水流動と汚染状況のモニタリング

・新しい浄化技術の試験検討 等



地下水揚水浄化設備(セイミケミカル(株))

化学物質の 適正管理

AGCグループは様々な化学物質を利用するとともに多くの化学物質を製造しています。地域の生活環境や地球環境との調和を尊重し、化学物質の適正管理に取り組んでいます。

化学品カンパニーにおける取り組み

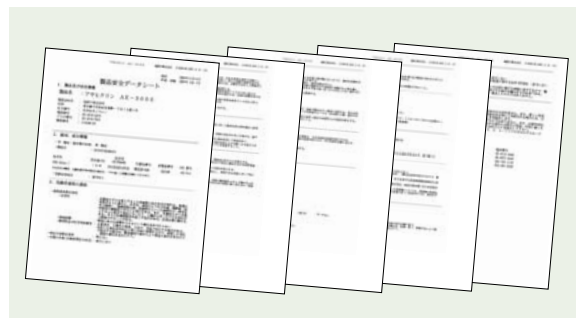
化学品カンパニーでは、環境、労働安全、化学物質安全の3つの観点から細心の注意を払い、化学物質の適正管理に取り組んでいます。

具体的には工場での生産活動に伴う環境負荷削減と化学物質の製造工程における労働安全確保や、化学物質の安全性を確保するためPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)などの法律に準じた届出や、お客様への安全情報の提供などを行っています。

そのなかで現在、注力しているのはオゾン層破壊や地球温暖化を促進する物質のケミカルリサイクル拡大と、産業廃棄物の最終処分量削減です。ケミカルリサイクルでは、フロン類の回収・破壊・再生のシステムが本格稼働し、フッ素樹脂として再生しています。(P12~13参照)

環境負荷物質の削減については、2005年から始まった中期計画「JIKKO」-2007」に目標数値を盛り込んで取り組んでいます。PRTR法対象物質はもちろん、独自に開発したフッ素系溶剤などの化学物質においても、地球温暖化防止の観点から、数値目標を掲げて管理しています。化学品カンパニーは化学品製造事業者として、今後も環境に配慮した事業活動を展開していきたいと考えています。

MSDS (化学物質などの製品安全データシート)



旭硝子化学品各製品のMSDSは下記URLからダウンロード可能です。

<http://www.agc.co.jp/chem-msds/>

適正管理のための多様なプログラム

化学物質を適正に管理するためにAGCグループが取り組んでいるプログラムは多岐にわたります。

PRTR法の対象物質などについては、事業所内はもちろんその周辺も含めて、環境濃度測定を定期的に行い、環境に影響がないことを確認しています。

シミュレーションによる暴露影響評価も行っています。

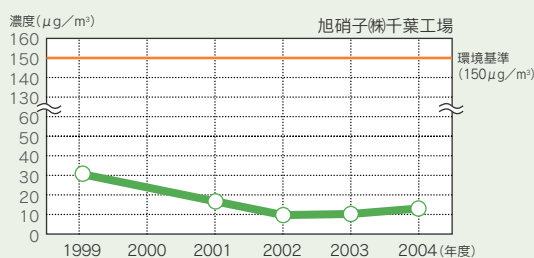
製品の使用・廃棄段階での正しい取扱方法や環境影響情報を提供するMSDS(化学物質などの製品安全データシート)は1992年から活用しています。2004年12月現在、日本語版1,510種類、外国語版768種類を発行しています。

物流段階では、イエロー・カード制度を運用しています。イエロー・カードとは、化学製品の輸送時に発生した事故に対する措置や連絡通報事項などを化学製品別に明記した書面のことで、事業者はイエロー・カードにもとづいて運送事業者を教育する義務が課せられます。化学品カンパニーでは物流安全管理指針に則ってイエロー・カードを作成し協力会社も含めて適切な教育を施しています。



環境濃度測定

敷地境界における大気中メチレンクロライド濃度推移(年平均値)



物流における 環境負荷削減

AGCグループの製品である、ガラス、化学品などは重量が大きい
ため、物流における環境負荷削減の取り組みが必須になって
います。

カレット輸送における環境負荷削減

旭硝子はアジア地域の各工場と最適な生産体制をとっており、製品や原料の輸送を行っています。板ガラスには、着色されたものがありますが、これらは同じ溶解炉で同時に生産することができません。そのため、板ガラスの主要原料であるカレットも着色されたものは、最適な生産拠点に輸送することになります。従来は、製品の輸送とカレットの輸送を別々に行っていたため、生産拠点と倉庫の間を空のコンテナが移動することになっていました。しかし、2005年から、輸入された製品を積み込んできたコンテナの帰便を利用して、カレット輸送を行うことで、輸送における環境負荷を低減することとしました。

2005年度は、約300コンテナ分のカレット輸送をこの方式で行う予定です。

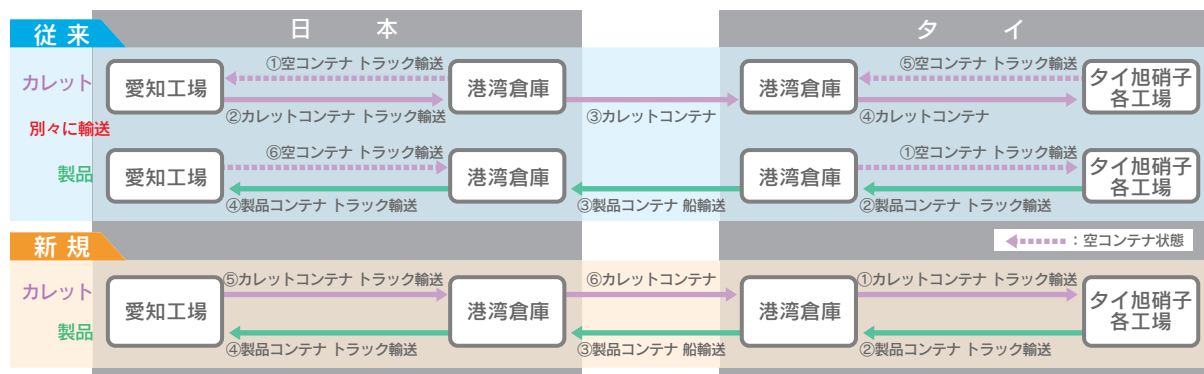
構内小型フォークリフトの低公害化

旭硝子では、2003年から、構内小型フォークリフトの

低公害化に取り組んでいます。内容としては、ディーゼル駆動のフォークリフトを、バッテリーまたはLPG駆動に変更するというものです。一般に、ディーゼルエンジンは、ガソリンやLPG駆動に比べ、粒子状物質やNOxの発生が多いため、首都圏や近畿圏におけるディーゼル車規制に呼応する形で低公害化を図ることとしました。当初、旭硝子(単独)全工場で保有する小型フォークリフト361台中、低公害車は28%にすぎなかったですが、2008年には、62%が低公害車となる計画です。

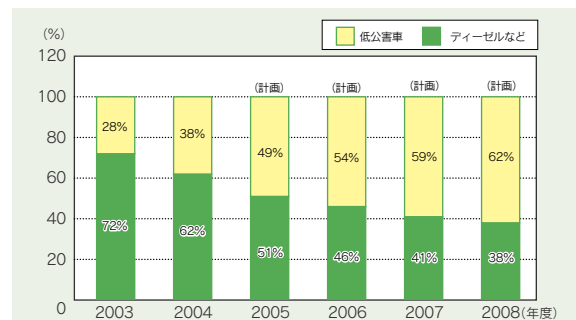
今後の取り組み

エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)の改正にともない、2007年から、一定規模以上の輸送者および荷主に対して、省エネ計画の作成、エネルギー消費量等の報告などが義務づけられます。当社は、これに対応するため、「輸送に伴う環境パフォーマンスデータの把握システム構築」「輸送に伴うCO₂削減計画の策定」などに取り組んでいきます。



カレット輸送コンテナ

構内小型フォークリフトの低公害化計画(旭硝子(単独))



グリーン調達・ グリーン購入

AGCグループでは、各カンパニー/SBUがそれぞれの事業特性に合わせ、原材料や部材などにおけるグリーン調達に取り組んでいます。また、文具、事務用品などのグリーン購入を通じての環境活動も推進しています。

電子部材事業本部のグリーン調達

電子部材事業本部は、同本部が所管する関係会社(旭硝子郡山電材(株)、旭ファインマテリアルズ(株)、旭プレシジョンサーキット(株))と一体となって、グリーン調達の取り組みを進めています。

具体的には、2004年4月にグリーン調達基準を導入し、お取引先様へ部材に含まれる環境負荷物質などについての調査を行いました。2005年度もこの調査を継続し、PDCAにつなげていく予定です。

RoHS指令の指定6化学物質を全廃(オプトレックス(株))

オプトレックス(株)は、EUで公布されたRoHS指令*1に対応するために、同社が製造販売するLCD(液晶ディスプレイ)製品で含有する指定6化学物質*2を2005年3月までに全廃することを決定しました。同社のスタンダード品については、2005年4月以降に生産・出荷するものから順次、RoHS指令に対応した製品に切り替える予定です。また、カスタム製品については、お客様とのお打合せにより、順次切り替える予定です。

同社は、2000年にISO14001の認証を取得し、環境負荷物質の削減を主要な環境活動の一つに位置づけ、2003年9月に同社独自の「グリーン調達基準書」を制定しています。オプトレックス(株)では、今後もこの活動を継続し、環境に配慮した製品開発に積極的に取り組んでいきます。

オフィスでのグリーン購入活動

旭硝子では、オフィスで使う物品の購入に際して、価格・品質・機能・デザインのほか「環境」という選択基準を設け、ほかの基準が同等であればできるだけ環境負荷の小さいものから優先的に購入するグリーン購入の取り組みを2003年から推進しています。

2004年度は、文具・事務用品が目標に対して低い結果となりましたが、それ以外ではほぼ目標を達成し、4品目合計では96%のグリーン購入率となりました。

2005年度からは、作業着(混紡素材)についても、グリーン購入対応品が導入されます。これは、繊維中のポリエステルのうち、55%が再生PET樹脂になるというものです。なお、色、着心地、静電機能などについては従来と変わらないものになっています。

自動車ガラスカンパニーでの取り組み

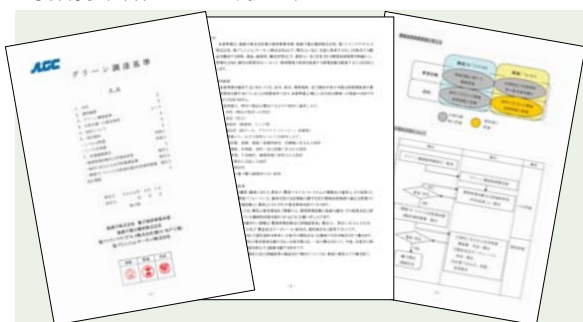
自動車ガラスカンパニー日本・アジア本部は、原材料や部材におけるグリーン調達を推進しています。お客様の要望に、旭硝子独自の基準を加えたガイドラインを設けてお取引先様に提示し、環境負荷の小さい原材料を調達するグリーンパートナーシップの輪を広げています。

この活動についてはP14~P15に掲載しておりますのでご参照ください。

*1 RoHS指令(2002/95/EC, Restriction of the use of certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment): 電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関するEUの指令。2006年7月以降にEU加盟国で発売を開始する製品への6化学物質の使用が制限される。

*2 6化学物質: 鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭素化ビフェニル)、PBDE(ポリ臭素化ジフェニルエーテル)

電子部材事業本部のグリーン調達基準



グリーン購入の目標と実績(旭硝子(単独))

	目 標	実 績
		2004
印刷・情報用紙	80%	98%
OA機器	100%	100%
文具・事務用品	80%	57%
オフィス家具	100%	97%

購入金額ベース

環境会計

旭硝子は、環境保全活動に費やした経営資源とその効果を的確に把握することは、環境活動を推進するうえで不可欠であると考えています。そこで、当社は「環境会計ガイドライン2002年版」および「環境保全コスト分類の手引き2003年版」(ともに環境省)に準拠し、また、旭硝子環境会計算定マニュアルにもとづいて環境会計を集計しました。

また、この環境会計を経営のツールとして活用するためには、カンパニー/SBU*1ごとの集計が必要であると考え、内部環境会計として2003年より各カンパニー/SBU別の集計を開始しました。さらに、マテリアルフローコスト会計*2についても導入を検討しています。2005年度は、一部の製造工程にマテリアルフローコスト会計を導入し、その効果の検証などを行う予定です。

当社の環境会計は発展途上ですが、AGCグループ全体への連結環境会計や環境経営ツールとしての役割も視野に入れ、ワーキンググループにて、具体的な検討を開始しています。また、外部講師を招いて、社内での環境会計セミナーを開催するなどして理解を深めています。

- *1 SBU : Strategic Business Unit 戦略的事業単位
- *2 マテリアルフローコスト会計 : 製造工程における、原材料やエネルギーなどの物質の流れを、物量と金額の両面から測定管理を行う環境会計手法

環境保全コスト

環境保全コストは、環境負荷発生の防止や抑制、回避、環境に対する影響の除去、発生した被害の回復などといった、環境負荷削減への取り組みを金額で計上したものと

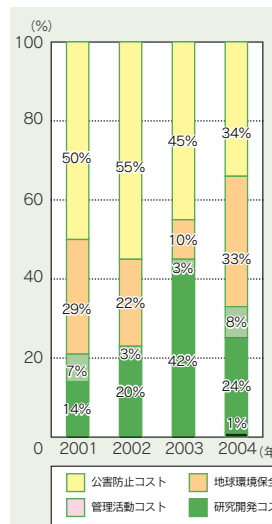
です。環境保全コストには、設備投資などのための環境投資額と、公害防止機器運転費用などの環境費用額があります。

環境投資・費用の経年変化について

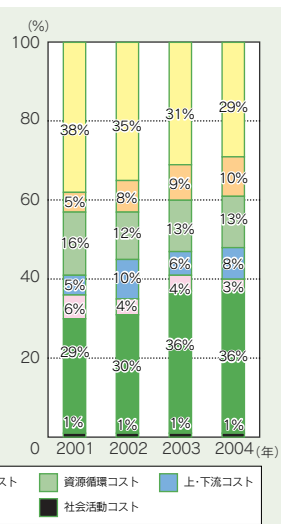
環境費用額については経年で大きな変動はありません。

環境投資額については、費用と異なり年間を通じて均等に発生するものではないため、2003年度は他の年度と比べて比率について変動がありますが、2004年度は2002年度以前と比較して大きな変化はありません。

環境投資額の構成比の推移



環境費用額の構成比の推移



環境損傷対応コストについては、集計年により費用額と投資額への振り分け方法が異なるため、この集計からは除いている。
※2003年度は、4～12月の9ヵ月決算

環境保全コスト

(百万円)

分類	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト	2,750	6,814
内		
(1)-1 公害防止コスト	1,231	3,805
(1)-2 地球環境保全コスト	1,228	1,340
(1)-3 資源循環コスト	291	1,670
(2) 上・下流コスト	0	1,038
(3) 管理活動コスト	0	444
(4) 研究開発コスト	898	4,815
(5) 社会活動コスト	21	115
(6) 環境損傷対応コスト	443	3,540
合計	4,112	16,767

※集計範囲: 旭硝子(単独) 対象期間: 2004年1月1日～2004年12月31日

環境会計は企業などの環境保全に対する取り組みを会計情報として公表し、投資家、お取引先、地域住民などの皆様に定量的に評価していただくためのツールです。旭硝子では、今後、環境経営にこれらのデータを活用していきます。

環境保全効果

環境保全効果は、環境負荷発生の防止や抑制、回避、環境に対する影響の除去、発生した被害の回復などといった、環境負荷削減への取り組みを物量単位で測定、集計したものです。2004年度は、前年に比べ、環境負荷が増加する方向となりました。

環境保全対策にともなう経済効果

環境保全対策にともなう効果とは、環境対策を進めた結果、当社の利益に貢献した効果を金額で示したものです。利益としての根拠が明確な実質的效果と、仮定での計算における利益を示した推定的効果の2種類がありますが、当社では、実質的效果について、データの収集・分析を行っています。

環境保全効果

	環境負荷低減量	単純対前年削減率	売上高補正後削減率
総エネルギー投入量	- 10 PJ*2	- 26%	- 19%
水資源投入量	- 15 百万m ³	- 40%	- 29%
CO ₂ 排出量	- 632 千t-CO ₂	- 28%	- 20%
廃棄物最終処分量	4 千t	31%	22%
総排水量	- 8 百万m ³	- 31%	- 22%
COD 排出量	- 97 t	- 12%	- 9%
SO _x 排出量	- 409 t	- 50%	- 36%
NO _x 排出量	- 54 t	- 1%	- 1%
ばいじん排出量	27 t	25%	17%
上・下流コストに対応する効果	製品出荷用包装資材リサイクルによる効果		(削減額を下表「実質的経済効果」に反映)
	カレット回収		219千t
その他の環境保全効果	輸送その他に関する効果(当社では集計しておりません)		

環境負荷低減量 = (2003年度物質量) - (2004年度物質量)
 売上高補正後削減率 = (1 - (1 - 単純対前年削減率)) / 売上高前年度比
 旭硝子(単独)の売上高前年度比 = (2004年度売上高) / (2003年度売上高) = 1.40
 *2 PJ(ペタジュール): 10¹⁵ジュール

環境保全対策にともなう経済効果・実質的效果

(百万円)

効果の内容		金額
収 益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルまたは使用済み製品等のリサイクルによる事業収入	380
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の削減	628
	省資源またはリサイクルにともなう廃棄物処理費の節減	1,423

環境 コミュニケーション

AGCグループでは、ステークホルダーの皆様に対して、CSRレポートやホームページを活用して、積極的に環境コミュニケーション活動を実施しています。

AGCグループにおける環境コミュニケーション

旭硝子は、2000年より環境報告書を作成し、環境情報開示に努めています。2004年には社会・環境報告書として、社会性の情報開示を、さらに今年に初めてCSRレポートを発行しました。また、欧州のグラバーベル社では、環境報告書を独自に発行しており、ホームページを通じて情報公開しています。

環境に配慮した製品や技術などについても、環境関連展示会等を通じて情報開示を行っています。

ステークホルダーの皆様との直接的なコミュニケーションも積極的に推進しています。地域住民の方々や、消費者の皆様と対話ができるよう、定期的に意見交換会を開催したり、工場や営業所などの自社施設に、ステークホルダーの皆様を招待して、環境への取り組みを紹介する見学会を実施しています。また、ステークホルダーの皆様からの問い合わせを受ける専用窓口を旭硝子ホームページに設けています。

これからもAGCグループでは、ステークホルダーの皆様との関係を一層強化すべく、環境コミュニケーション活動を積極的に行ってまいります。

グラバーベル社 環境報告書(英文)

<http://www.glaverbel.be/en/about/environment/>



第4回RC鹿島地区地域対話

工場での環境コミュニケーション活動事例

○鹿島工場での取り組み

鹿島工場は鹿島地区レスポンシブル・ケア(RC)連絡会の2004年度幹事会社を務めました。

2005年2月18日には、鹿島地区レスポンシブル・ケア連絡会主催による第4回RC鹿島地区地域対話を開催し、地域住民の方々、行政の方々を鹿島セントラルホテルに招待しました。

鹿島地区企業の安全・環境への取り組みを地域住民、行政の方々に説明するとともに、積極的なディスカッションが行われました。

○千葉工場での取り組み

2004年2月29日、千葉県環境財団主催の地球温暖化対策実施企業見学親子ツアーに参加した千葉県内の小学生の親子32名が、千葉工場へ工場見学に訪れました。

工場長、環境安全保安室のメンバーが、温室効果ガスの1つでもあるフロン機の破壊設備をはじめ、廃水処理設備等の環境関係設備を案内しました。

参加者は環境に対する意識が強く、施設の見学後も、活発な質疑応答が行われました。

後日、参加者のひとりからお礼のメールが届き、社会との対話の重要性を改めて強く感じました。



地球温暖化対策実施企業見学親子ツアー

海外サイトでの取り組み

タイ旭硝子社(タイ)

板ガラスカンパニーに属するタイ旭硝子社は2004年、ISO14001の認証を取得し、本格的なEMS活動を開始。地域とのつながりを考えた環境活動を展開しています。

アジア各国に供給する板ガラス主要生産拠点

タイの首都バンコクに本社を置くタイ旭硝子(TAGC)社では、近郊のサムットプラカン、ラヨンなど3工場を含めて約1,200名が働いています。フロートガラス、型板ガラス、建築用強化ガラスなどを製造し、タイ国内はもとよりアジア各国に供給する重要な生産拠点です。

TAGC社は1964年設立、2000年に、AGCグループの一員となりました。TAGC社は、AGCグループビジョン“Look Beyond”で共有すべき価値観「エンバイロメント【環境】」を実現するために、環境のためのさまざまな活動を展開してきました。さらに、ISO14001の認証を2004年に取得。以来、取り組みはますます活発になっています。

タイ政府の「環境保全賞」を受賞

TAGC社の環境に関する施策や活動は多岐にわたります。メーカーとして真っ先に行わなければならない製造時の環境負荷の削減では、電気集塵装置を設置したり、燃料として天然ガスを利用するなど環境負荷物質の排出量を日本の工場と同等に削減しています。また、廃棄物を極力抑え、ゴミの分別を精密に行ってリサイクルできるものは再利用しています。

また社内では750本の木を植樹・育成し、地域の緑化にも貢献しています。さらに定期的に地下水を調査し、

水資源の保護にも努めています。

社外でも植林、稚魚の放流、学校での環境教育の支援、生徒の工場訪問の受け入れなど、地域第一に考えた活動を行っています。

2004年末に発生したスマトラ島沖地震・インド洋津波にも即座に対応し、従業員をボランティアとして派遣したり、金銭や物資を現地へ送るなどの支援活動を実施したりしました。同じ地域に住む者という考え方を基本に、教育現場や住人とのふれあいを大切にしているのが特徴です。こうした取り組みはタイ政府にも高く評価され、2004年には「環境保全賞」を受賞しました。

TAGC社では、これからも一人ひとりが環境に配慮することを心がけるとともに、地域の信頼を積み重ねながら、活動を続けています。



近隣住民の工場見学



従業員参加で実施された植樹



木箱などの再資源用回収ボックス

AGCオートモーティブ・タイランド社 (タイ)

自動車ガラスカンパニーに属するAGCオートモーティブ・タイランド社は、品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムの定着を目指すべく、多様な取り組みを展開しています。

QMS、EMSの定着を目指すAATH社

AGCオートモーティブ・タイランド(AATH)社は、2004年に創立30周年を迎えました。アジアのテロイトを目指しているタイ自動車産業の発展と共に、自動車ガラスのトップメーカーとして力強い成長を続けています。

AATH社は、グループ・ビジョン“Look Beyond”、経営方針“JIKKO”の下、「世界No.1のS(安全)、E(環境)、QCDDM(品質、コスト、設計、デリバリー、マネジメント)を追求する」をミッションに掲げています。また「5ゲン主義(現場、現物、現実、原理、原則)に基づき、あらゆる場面でのスピーディーなPDCAサイクルを心がけ、品質マネジメントシステム(QMS)と環境マネジメントシステム(EMS)が定着するよう取り組んでいます。

EMS定着を目指し多様な取り組みを展開

AGCグループでは、統合EMSを推進しています(P.26参照)。これを受け、AATH社では、2005年2月に、統合EMSとしての認証に変更しました。

環境負荷の削減における具体的な活動としては、電力、水等のユーティリティー使用量削減、ガラスカレットを中心としたリサイクル、包装材料などの再使用、産業廃棄物の分別管理と削減、などに積極的に取り組んでいます。また欧州ELV指令(2000/53/EC)における六価クロムやカドミウム等の有害物質使用規制に対応し、無鉛インクへの切り替えや、三価クロム部品への切り替えを推進して



AGCオートモーティブ・タイランド社

います。

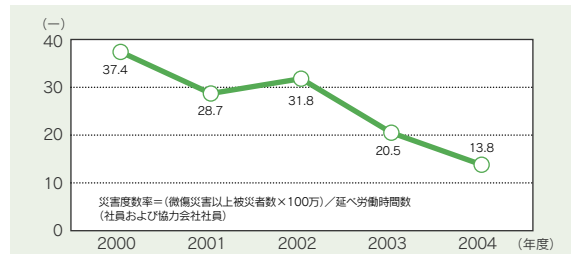
またアジア関連会社間の相互内部監査制度を2005年3月からスタートさせ、情報共有化とレベルアップを推進しています。

労働安全衛生への取り組み

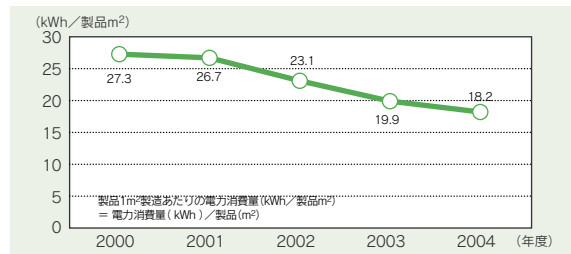
従業員に対する安全教育については、2004年、教育時間を大幅に増やし、安全意識の向上に努めました。

また事故発生時の原因究明と対策の徹底を励行しており、2005年5月10日現在で連続500日無休業災害を達成しています。災害発生率も着実に改善しています。

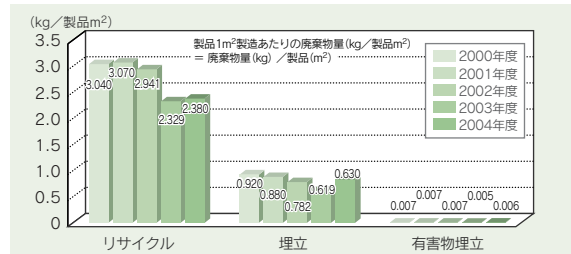
災害度数率の経年変化



製品1m²製造あたりの電力消費量(kWh/製品m²)



製品1m²製造あたりの廃棄物量(kg/製品m²)



パシフィックグラス社 (台湾)

ディスプレイカンパニーに属するパシフィックグラス(PGC)社では、全社一丸となって環境安全・品質・コスト・生産性で世界一の工場を目指した『美夢活動』を展開しています。

CRT部門の海外主要生産拠点

ディスプレイカンパニーに属するパシフィックグラス(PGC)社は、1985年にCRT部門における最初の海外ブラウン管製造工場として誕生しました。かつては、テレビ用ブラウン管におけるパネル部分の製造や、ブラウン管内の部品であるファンネルの加工を行い、台湾のお客様にご提供していました。

現在はパソコン用高精細ブラウン管のパネルを、中国のお客様向けにご提供しており、AGCグループディスプレイカンパニーにおけるCRT部門の海外主要生産拠点となっています。

2005年2月にISO14001の認証を取得

PGC社は、1993年にISO9001の認証を取得しました。その後は「生産性・品質向上のための設備の保全活動(Total Productive Maintenance :TPM)」に全社一丸となって挑戦してきました。

2000年からは、廃棄物削減活動や、電力などのユーティリティー削減活動、リサイクル率向上活動を活性化させています。また、2005年2月には環境方針を定めて環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001の認証を取得しました。

現在はこうした活動をさらに発展させ、環境安全・品質・コスト・生産性で世界一の工場を目指した『美夢活動』を展開しています。

廃棄物削減活動では、2004年度、廃棄物の分別回収と従業員への啓発活動を促進し、廃棄物総発生量

5,319t、また、リサイクル率は95%を超えるという結果になりました。

また原材料として重要なカレットについても、自社で発生するものだけでなく、廃家電から出るカレットを、回収業者様から購入して再利用を開始しています。

さらに同じ台湾で事業を行っているAGCグループディスプレイカンパニーのFPD部門である旭硝子ファインテクノ台湾(AFT)社で、研磨加工ラインから使用済の廃棄物となって処理されている研磨スラリーにも着目。CRTガラス本部技術開発部にて廃スラリーを分析して、CRT部門で十分に使用可能な純度であることを確認しました。2003年からはAFT社協力のもと、PGC社において研磨スラリーを回収・再利用しています。このリサイクルについては、台湾政府からも、廃棄物ではなく副産物との認識で、リサイクルシステムとして承認されています。将来的にも、他の海外工場に水平展開していきたいと考えています。

全従業員参加の防災訓練

PGC社では毎年1回、火災や事故を想定し、全従業員参加のもと防災訓練を行っています。

2004年度は“素地漏れ”を想定した初期発見・通報・消火・非難訓練を行いました。

またアウトソーシングなどにより、工場内の協力会社員比率が高まったため、2005年度より、安全衛生組織に専任の安全担当者を配置して、保安防災活動の活性化を図っていく予定です。



パシフィックグラス社



リサイクル推進の工場内看板

アサヒマスケミカル社 (インドネシア)

化学品カンパニーに属するアサヒマスケミカル社は、ISO14001の認証を2001年に取得しました。現在は、環境だけでなく、安全、保安防災にも積極的に取り組んでいます。

東南アジア有数のクロール・アルカリ工場

アサヒマスケミカル社 (P.T. Asahimas Chemical, ASC) は、インドネシア、ジャワ島の西端スダグ海峡に面するチレゴンに1工場を有する化学会社です。主要製品は、原料の塩水を電気分解して得られる苛性ソーダ、副生する塩素のエチレン誘導體である塩化ビニルモノマー (VCM)、更にこれを重合させた塩化ビニル樹脂 (PVC) などです。1989年に操業開始以来、4度の生産設備増強を経て、これらのクロール・アルカリ製品を一貫生産する東南アジアで有数の化学工場に成長しました。

積極的に展開される環境、安全、保安活動

ASC社の安全・環境に対する位置づけは「環境に万全の配慮をしつつ、工場操業の安全と安定を第一優先課題」としています。

環境に関しては、廃棄物の削減を推進させるために、原材料の更なる効率的な使用や、副生物のリサイクル利用率向上、電力などのユーティリティ使用量の削減など、環境負荷の極小化を目標に掲げて積極的に取り組んでいます。2001年にはISO14001の認証を取得しました。

2003年には、PVCプロセス廃水を処理した後、他プラントの排ガス除害塔へリサイクルする設備を自社で考案・設置し、80%のリサイクル率を達成できました。

安全に関しては、OHSAS 18001 に則したマネジメントシステムを導入し、組織の整備、ライン管理の徹底を図り各職場における全作業と場所のリスク評価を実施し、改善に向け活動しています。また、協力会社も含めた全従業員への安全衛生教育・訓練を充実させ、安全意識の高揚を促しています。

保安防災に関しては、ASC社では毎月1回火災・爆発を想定した消防訓練や、化学工場特有の危険物の漏洩を想定した実践的な防災訓練を実施しております。また、近隣コンビナート加盟8社で構成される防災組織の主要メンバーとして月1回の保安防災会議で情報共有を行うとともに、緊急時における各社間の共同防災活動を円滑かつ有効に実施できるように、年1回の大規模防災訓練を実施しています。

なお2002年からは、年2回、ASC社の環境、安全、保安に対する取り組みを工場近隣の地域住民、NGO、新聞記者の方々をお招きして説明する機会を設けています。



防災訓練風景



地域住民とのコミュニケーションミーティング

保安防災に関する 取り組み

AGCグループでは「保安防災基本方針」を定め、グループ一丸となって保安防災活動を展開しています。

旭硝子グループ保安防災基本方針（2003年2月7日制定）

旭硝子グループは「保安防災活動に積極的に貢献する事は、地域社会で事業を展開する、責任ある信頼される企業としての基本的責務である」という理念の下に、以下の保安防災管理活動を展開します。

1. 保安防災管理活動全般について、地域社会の正しい理解が得られるように積極的に広報に努めるとともに、地域社会との共生に努めます。

2. 保安防災に関する各種法令、条例、協定等に基づく規制及び自主管理基準を遵守し、保安防災管理レベルの向上に努めます。
3. 保安防災管理のための体制やシステムの構築に努め、各種規定・要綱、保安防災設備等を整備するとともに、その確実な実践と継続的改善に努めます。
4. 保安防災に関する意識・知識・スキルの向上を目指した、教育・訓練を実施し、事故防止と事故対応力の強化に努めます。

火災に焦点を絞った「特別保安監査」を実施

旭硝子では2004年7～8月にかけて9工場(旧船橋工場を含む)1研究所で特別保安監査を実施しました。

この監査では火災に焦点を絞り、約70項目にわたるチェックリストを作成。社会環境室が、書類のチェックだけでなく、製造現場の従業員に対して緊急連絡先の認知度や他工場での火災の原因についての認識についても調査を実施しました。その結果を工場長連絡会議などでフィードバックしています。

調査の結果、各工場での良い取り組みや改善点も明らかになりました。例えば、京浜工場の「自衛消防隊員が着用するヘルメットに印を付けて周囲からの識別を容易にするとともに本人の意識向上を図る」、「緊急の際に30分以内で駆けつけることができる従業員を中心に保安体制づくりを進めている」といった事例などが挙げられます。一方、旭硝子共通の課題として「消防署への連絡基準の不統一」などが分かってきました。社会環境室は、特別保安監査で明らかになった強みや弱みを分析して課題を抽出し、各事業所の保安防災レベルの向上に取り組んでいます。また、今回作成したチェックリストはAGCグループ内で共有化すべく関係会社にも配付しました。AGCグループでは今後も継

続して保安防災体制の強化に努めていきます。

保安防災セミナーを開催

旭硝子では、関係会社を含む保安防災担当者などを対象として年に一度、保安防災セミナーを開催しています。2004年度は10月22日に約40名を対象に実施しました。

同セミナーでは、一般論だけでなく実際に起こった旭硝子工場内での事故を取り上げて、原因追求、発生時の初動・予防策などを具体的に取りあげるのが特徴です。2004年度は前年度に発生した鹿島工場での火災を例示し、関係者のコメントも紹介しました。また次年度のセミナーの参考材料とすべく、セミナー終了後にはアンケート調査も行っています。

2004年度の火災等の発生について

旭硝子では2004年度、4件の火災が発生しました。発生月と場所は、3月の北九州工場、6月の旧船橋工場、10月と12月の千葉工場でした。いずれも公設消防機関が出動しましたが、自衛消防隊の活動もあり、いずれも早期消火により被害を最小限に食い止めました。再発防止のため、各工場では原因を究明し、予防策を講じています。幸い、人的被害はありませんでしたが、関係者の皆様にはたいへんご迷惑をおかけしました。



自衛消防隊員のヘルメット(写真:右)(京浜工場)



消防署と合同で行った防災訓練(鹿島工場)

労働安全衛生に関する 取り組み

旭硝子グループ労働安全衛生基本方針

(2001年2月9日制定)

旭硝子グループは、「職場においては安全衛生はすべてに優先して実践すべき事項である」という理念の下に、これを働く人全員へ浸透・共有化させ、一人ひとりが確実に実践する風土を構築することを目指します。安全衛生パフォーマンスの継続的向上を図るために、次の3項目を「安全衛生活動推進の3本柱」として積極的に諸施策を展開します。

1. 経営トップの姿勢を全員に浸透させる
〈安全衛生最優先に向けた熱意を伝える〉
2. ラインによる管理を徹底する
〈安全衛生・品質・生産性が一体となった生産活動を行う〉
3. 全員参加の自主的活動を推進する
〈全員が参加し、ホンネをベースとして行動する安全衛生活動を行う〉

労働安全衛生基本方針

AGCグループは、2001年2月に上記「旭硝子グループ労働安全衛生基本方針」を策定し、働く人の安全と健康の確保、作業環境や労働条件の改善など、さまざまな安全衛生施策を展開しています。

また、AGCグループの環境安全保安に関する組織体制は、グループコーポレート、カンパニー/SBU、事業所の3段階体制になっています。グループコーポレートは、AGCグループ全体の労働災害情報の共有化などを担い、AGCグループが統一した労働安全衛生施策を実施・評価できる「環境安全保安連結」の構築を進めています。(P.27参照)

中期経営計画“JIKKO-2007”における労働安全衛生の重点課題

中期経営計画“JIKKO-2007”では、

- (1) 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の構築
- (2) 本質安全化
- (3) 安全で健康な職場環境の向上

を重要な課題としています。

「OHSMSの構築」では、効率的なマネジメントシステムの運用や実効的なリスクアセスメントを行うことを掲げています。

機械安全、化学物質安全、工事安全を推進する「本質安全化」においては、社会環境室、エンジニアリングセンタ

ー、化学品カンパニーが連携し、設備安全基準に機械の本質安全化設計の考え方を強化すること、などを挙げています。

「安全で健康な職場環境の向上」では、安全最優先の風土づくり、作業環境の改善の推進、協力会社との一体的な労働災害防止活動の展開など、さらに細かく具体的な活動方針を定めています。

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)をグループ全体に拡大

2004年には、旭硝子の国内事業所が国際規格であるOHSAS18001または厚生労働省指針に準拠したOHSMSの構築を完了しました。また京浜工場、旭テクノビジョン(シンガポール)、サイアム旭テクノグラス(タイ)では、第三者機関によるOHSAS18001の認証を取得しています。今後は、国内28社、海外23社のAGCグループ会社において、リスクアセスメントからOHSMSに発展させるべく活動を続け、2005年度中には2~3社がOHSMSの構築を宣言できる予定になっています。

こうした積極的な活動を支えるために、社会環境室では、安全研修を階層別、目的別に分けて行っています。2004年度には新たに「安全体感研修」も加え、安全に対する意識と知識の向上を促しています。

OHSMS構築完了を自己宣言した事業所や関係会社では、内部監査員の資質向上など計画・実行・点検・見直し(PDCA)のサイクルを確実に回し、安全管理水準の向上に努めています。

AGCグループでは、「職場においては安全衛生はすべてに優先して実践すべき事項である」という理念の下に、労働安全衛生に取り組んでいます。

AGCグループ世界共通の報告フォーマットで 事故傾向と改善策をつかむ

労働災害を減らすには、原因の詳細な把握とリスク要因の抽出、リスク低減方策の実施が不可欠です。

こうした一連の対処をよりの確に行うために、旭硝子(単独)各事業所で従来から実施している労働災害についての統一フォーマットによる報告と分析を、2005年からAGCグループ全体に拡大しています。

統一フォーマットの報告・分析ポイントは、(1)人の動き(不安全行動)、(2)設備(モノ)の不安全状態、(3)管理上の問題、の3つからなっています。さらにAGCグループスタンダードというべき判定基準である『災害区分判定基準』を細かく決めました。災害類型別、受傷部位別など統一した判断基準を持つことで、災害度数率とその実態を正確につかみ、AGCグループの傾向が把握できるようになりました。

統一フォーマットで報告・分析された内容は、イントラネットで公開しています。災害により会社を休まなくてはならなくなった休業災害以上の重大災害については、英文にも翻訳・公開されています。

これにより、事業所や関係会社で発生している労働災害の種類や労働災害を削減するための安全管理活動についてAGCグループ全体で共有できるようになりました。

今後もAGCグループでは、安全管理水準の一層の向上を目指しています。

OHSMS構築によりリスク低減をはかる

旭硝子(単独)では、2004年に休業災害が7件、不休業災害が9件発生し、それぞれの災害度数率は0.27、0.34と休業災害度数率は前年より改善しました。また、死亡災害も、国内、海外の関係会社で各1件発生しています。

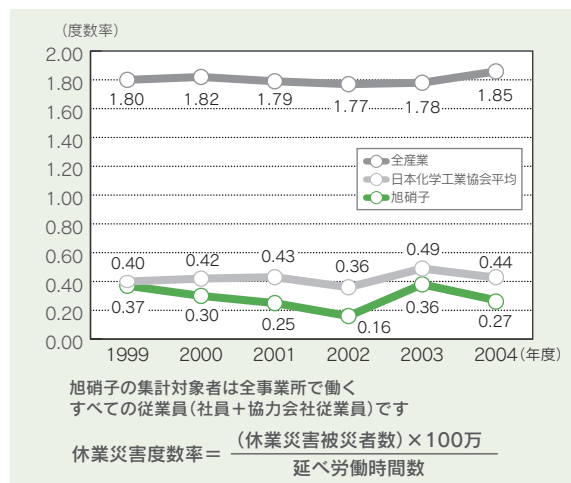
労働災害の発生は、大小を問わずすべてCEOに報告されます。2005年のCEO年頭挨拶では、「安全な現場を持たない製造業に持続的な発展はないことを肝に銘じるべきである」という力強いメッセージが寄せられました。またCEOが各事業所や関係会社を訪問したときには必ず、労働安全衛生に注力するよう要請しています。それは、「労働安全衛生への取り組みは、CSRの向上につながる」との考えにもとづいたものです。

労働安全衛生活動は、とりもなおさず従業員のためであり、労働災害の発生は、職場環境にあるリスクが顕在化したものと考えられます。見えざるリスクを把握し、改善することが安全な職場環境の実現にほかなりません。AGCグループでは、リスク低減の結果として達成される「ゼロ災」を最終目標としてリスクアセスメントに着手し、OHSMSの構築を進めています。

AGCグループ全体で統一された「業務上災害報告書」



休業災害度数率の推移(旭硝子(単独))



社会貢献活動

AGCグループは事業活動を通して社会に貢献するだけでなく、芸術支援活動や地域支援活動、財団による奨学事業、顕彰事業および研究助成事業など、多様な活動を展開しています。

旭硝子における社会貢献活動

AGCグループは、社会と調和するためのさまざまな活動を通して、社会全体の繁栄に寄与することを目指し、社会貢献活動を展開しています。

旭硝子としてガラス芸術などの芸術活動を支援するほか、工場ではスポーツイベントの開催、少年野球などへのグラウンド開放などで地域に貢献しています。

旭硝子は、日本で初めて板ガラスの量産化に成功し、ガラスとともに歩んできた歴史に鑑み、静岡県賀茂郡西伊豆町にある「黄金崎クリスタルパーク・現代ガラスミュージアム」で開催される企画展に単独協賛しています。西伊豆町は、ガラスの原料となる“ケイ砂”の産地で、旭硝子とたいへん関係の深い土地です。旭硝子は、ガラスという素材の魅力や可能性をもっと知ってほしいと願い、1997年の黄金崎クリスタルパーク設立以来、その活動に協力し、2004年は3回の企画展に単独協賛しましたが、とくに「クリスタルガラスの煌き」展では、ご来場の皆様に高い評価をいただきました。

芸術支援の分野では2004年、東京・Bunkamuraザ・ミュージアムで開催された「モネ・ルノワール展」を協賛しました。旭硝子はグローバル企業として、文化的・芸術的側面からも社会とコミュニケーションをとるため、今後も、ガラス芸術分野を中心に、芸術支援活動を継続していきます。

財団法人 旭硝子奨学会

財団法人旭硝子奨学会は1957年、創立50周年を機に設立されました。社会に有用な人材を育成するため、日本で学ぶ日本人学生と外国人留学生のうち、経済的援助を必要とする優れた人材に奨学金を支給しています。

海外における社会貢献活動

旭硝子タイ財団と旭硝子インドネシア財団は1982年、海外への利益還元を目的として設立されました。両財団はそれぞれの地域で学ぶ大学生と高校生を対象に奨学金を支給するなど、支援活動を展開しています。



黄金崎クリスタルパーク・現代ガラスミュージアム 企画展作品



旭硝子杯愛川少年野球大会

COLUMN

スマトラ島沖地震・インド洋津波支援活動

2004年12月26日に発生したインドネシア・スマトラ島沖地震とそれにともなうインド洋津波では、多くの人々が犠牲となり、周辺各国は多大な被害を受けました。

AGCグループにとって、インド、タイ、インドネシア3国は

いずれも30年以上の長きにわたって事業活動を展開しているアジアの中心的な拠点です。AGCグループは長年の厚い親交に報い、一刻も早い復興を願って支援活動を行いました。



財団法人 旭硝子財団

旭硝子財団は、人類がグローバルに解決を求められている課題への貢献に対する顕彰と、次の時代を拓く科学技術に関する研究助成などを行っています。これらの事業を通じて、人類が真の豊かさを享受できる社会および文明の創造に寄与することを目指して活動しています。

顕彰事業「ブループラネット賞」

旭硝子財団は、1992年から顕彰事業としてブループラネット賞を贈呈しています。同賞は、地球環境問題の解決に向けて科学技術の面で著しい貢献をした個人または組織に対し、その業績を称えて贈られる世界最大規模の地球環境国際賞です。国内外のノミネーターに候補者の推薦を依頼し、そのなかから毎年原則として2件を選定し、受賞者にはそれぞれ賞状・トロフィーならびに副賞賞金5,000万円を贈呈しています。

【対象分野】

- ・地球温暖化、酸性雨、オゾン層破壊、森林の減少、砂漠化、土壌劣化、海洋および淡水資源、生態系・生物多様性の保全・再生などの地球環境問題全般。
- ・エネルギー、人口、食料、水資源、環境政策など、地球環境の保全・再生と密接に関係し、持続可能な社会の実現に役立つ複合的な領域。

第13回(2004年)ブループラネット賞 受賞者



スーザン・ソロモン博士(米国)

南極のオゾンホール生成機構を世界で初めて明らかにし、オゾン層の保護に大きく貢献した。



グロ・ハルレム・ブルントラント博士(ノルウェー)

環境保全と経済成長の両立を目指す画期的な概念「持続可能な開発」を提唱し世界へ広めた。

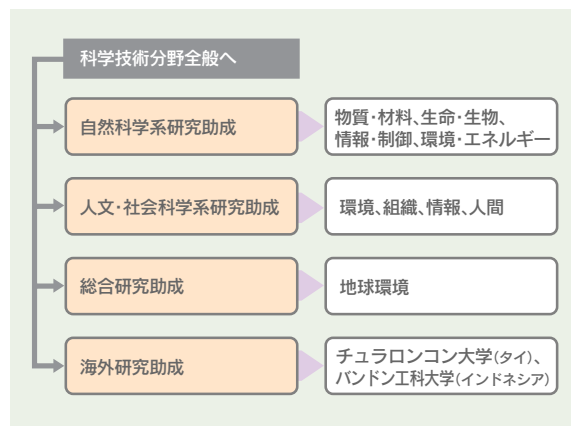
研究助成事業

旭硝子財団では研究助成事業として、次世代社会の基盤を構築できるような自然科学の独創的な研究や、社会の重要課題の解決に指針を与えるような人文・社会科学の研究を助成しています。特に、地球環境にかかわる諸問題に取り組む研究については、自然科学系、人文・社会科学系の各分野および総合研究において、それぞれ助成対象とする研究領域を掲げて新しい研究を発掘しています。2004年度の研究助成事業は169件、助成金は2億3,500万円でした。



2004年7月21日国際連合大学ウ・タント国際会議場で開催された研究助成成果発表会。「アジアにおける環境と開発」をテーマに、同財団の助成を受けた研究テーマの中から、アジア地域の環境問題を研究している5名の研究者の方々が研究成果を発表。

助成対象となる研究分野



GRIガイドライン(2002)対照表

該当指標についての記述があるページを記載しました。

項目	指標	ページ数
1 ビジョンと戦略		
1.1	持続可能な発展への寄与に関する組織のビジョンと戦略に関する声明	6-9
1.2	報告書の主要要素を表す最高経営責任者(または同等の上級管理職)の声明	2-5
2 報告組織の概要		
組織概要		
2.1	報告組織の名称	16
2.2	主な製品やサービス	16
2.3	報告組織の事業構造	5、16
2.4	主要部門、製造部門子会社、系列企業および合併企業の記述	16、47-50
2.5	事業所の所在国名	16
2.6	企業形態(法的形態)	16
2.8	組織規模	16
2.9	ステークホルダーのリスト、その特質、および報告組織との関係	7
報告書の範囲		
2.10	報告書に関する問い合わせ先、電子メールやホームページのアドレスなど	裏表紙
2.11	記載情報の報告期間(年度/暦年など)	1
2.13	「報告組織の範囲」(国/地域、製品/サービス、部門/施設/合併事業/子会社)	1
2.14	前回の報告書以降に発生した重大な変更	1
2.15	時系列での、また報告組織間での比較に重大な影響を与える報告上の基礎的事柄(合併事業、子会社、リース施設、外部委託業務、その他)	30
報告書の概要		
2.17	報告書作成に際しGRIの原則または規定を適用しない旨の決定の記述	1
2.20	持続可能性報告書に必要な、正確性、網羅性、信頼性を増進し保証するための方針と組織の取り組み	5、23、27、31
2.21	報告書全体についての第三者保証書を付帯することに関する方針と現行の取り組み	57
2.22	報告書利用者が、個別施設の情報も含め、組織の活動の経済・環境・社会的側面に関する追加情報報告書入手できる方法(可能な場合には)	1
3 統治構造とマネジメントシステム		
構造と統治		
3.1	組織の統治構造 取締役会の下にある、戦略設定と組織の監督に責任を持つ主要委員会を含む	5
3.6	経済・環境・社会と他の関連事項に関する各方針の、監督、実施、監査に責任を持つ組織構造と主務者	5、23、27
3.7	組織の使命と価値の声明、組織内で開発された行動規範または原則、経済・環境・社会各パフォーマンスにかかわる方針とその実行についての方針	6-9
統括的方針およびマネジメントシステム		
3.16	上流および下流部門での影響を管理するための方針とシステム	23-26、42-43
3.19	経済・環境・社会的パフォーマンスに関わるプログラムと手順	28-29
3.20	経済・環境・社会的マネジメントシステムに関わる認証状況	31、51
4 GRIガイドライン対照表		
4.1	GRI報告書内容の各要素の所在をセクションおよび指標ごとに示した表	56
5 パフォーマンス指標		
経済的パフォーマンス指標		
項目	指標	ページ数
直接的な影響		
必須指標		
顧客		
EC1	総売上げ	16

EC2	市場の地域別内訳	16
公共部門		
EC10	地域社会、市民団体、その他団体への寄付。金銭と物品別に分けた寄付先団体タイプごとの寄付額の内訳	55
環境パフォーマンス指標		
項目	指標	ページ数
必須指標		
エネルギー		
EN3	直接的エネルギー使用量	30、36-37
水		
EN5	水の総使用量	30、36-37
放出物、排出物および廃棄物		
EN8	温室効果ガス排出量(CO ₂ 、CH ₄ 、N ₂ O、HFCs、PFCs、SF ₆)	12-13、30、37
EN10	NOx、SOx、その他の重要な放出物(タイプ別)	30、37
EN11	種類別と処理方法別の廃棄物総量	30、39-40
EN12	種類別の主要な排水	30、37
任意指標		
輸送		
EN34	物流を目的とした輸送に関する重要な環境影響	42
その他全般		
EN35	種類別の環境に対する総支出	44-45
社会的パフォーマンス指標		
項目	指標	ページ数
労働慣行と公正な労働条件		
必須指標		
雇用		
LA1	労働力の内訳	20
安全衛生		
LA5	労働災害および職業性疾病に関する記録・通知の慣行	52-53
LA7	一般的な疾病、病欠、欠勤率、および業務上の死亡者数(下請け従業員を含む)	53
LA10	機会均等に関する方針やプログラムと、その施行状況を保証する監視システムおよびその結果の記述	20-22
LA11	上級管理職および企業統治機関(取締役会を含む)の構成。男女比率及びその他、多様性を示す文化的に適切な指標を含む	20-22
任意指標		
雇用		
LA12	従業員に対する法定以上の福利厚生	22
安全衛生		
LA14	「労働安全衛生マネジメントシステムに関するILOガイドライン」の実質的遵守の立証	52-53
人権		
必須指標		
製品責任		
必須指標		
製品とサービス		
PR2	商品情報と品質表示に関する組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システムの記述	18-19
任意指標		
製品とサービス		
PR8	顧客満足度に関する組織の方針、手順/マネジメントシステム、遵守システム(顧客満足度調査の結果を含む)の記述	18-19

該当指標についての記述があるページを記載しました。
 GRIガイドライン入手先: <http://www.gri-fj.org/> 和文
<http://www.globalreporting.org> 英文

第三者意見書

初めての「CSRレポート」では、CSRの考え方が明確になっているか、企業の特性と主張が反映されているか、CSR活動の記述が主要な社会の要請事項をカバーしているか、全グループ的な取り組み姿勢が読み取れるか、などが評価のポイントになります。

バルディーズ研究会^{*1}

岡田泰幸／田中宏二郎／緑川芳樹／山口民雄

説得力ある詳細な比較検討

本レポートでは、巻頭の特集でグループビジョン“Look Beyond”と経営方針“JIKKO”がCSRとして企業に求められる事項を包含しているかを詳細に比較検討し、「AGCグループのCSRとは“Look Beyond”を追求すること」と結論付けていることに大きな特徴があります。こうした試みは、説得力があり、CSRに対する熱意と努力が感じられます。また、企業ブランドの形成にとって一つの方向を示唆するものといえます。今後はCSRの指標を定め、CSRの進展状況を本レポートで継続的に報告されることを期待します。

コンプライアンスは企業の存続基盤であり、生きたシステムの整備が求められます。本レポートでは、ヘルプラインの通報・相談実績の開示と自己評価、「行動規準」や「違反情報報告ガイドライン」、「QA&解説集」などの発行、「誓約書」の提出などシステムが実質的に機能していると評価できます。

より分かりやすい文章表現に

情報の開示については、積極性と誠実性を随所に読み取ることができます。環境情報の扉はここ数年、確実に開いてきました。今後、CSR情報の扉も引き続き開け続けることに注力ください。ただし、情報が開示されても、それらの情報を一般市民が理解できなければなりません。この点で、本レポートはかなり専門性が高く、横文字のキャッチフレーズが多いため、難解で近寄りたがたい印象はぬぐえません。より分かりやすい文章表現にして、キャッチフレーズ（例えば“ブライتنا世界”）や専門用語には丁寧な解説を付ける必要があります。

定量的な目標値の明示を

環境報告では、INPUT/OUTPUTの数値を示すだけでなく、日本国内全体に対する比率を示したことは大変有意義です。それぞれの数値の規模が分かるとともにどの部分の環境負荷

が相対的に大きいかが理解できます。年度計画、実績、評価、次年度計画の一覧はPDCAが回っていることをうかがわせませんが、定量的な目標値が十分明示されてなく、各項目の記述も定性的であるため、改善活動がどの程度の決意と真摯さで取り組まれているかが伝わってきません。例えば「化学物質の適性管理」については全体像と変化（使用量や排出量の推移など）、イエローカード制度の運用状況などを記載することが必要です。また、環境データは旭硝子単独ですが、海外の売上高が40%を超え、AGCグループ経営を積極的に推進することを表明していることから、連結のデータに早期に移行すべきです。

社会的な課題を踏まえて報告を

社会性の報告では、情報開示努力を感じることはできますが、社会の動向、関心事を踏まえ記載項目、内容を決定していただきたいと思います。例えば、社会的に解決すべき課題の多い労働をめぐる情報は少ないと思います。また、4つの価値観の一つに掲げている「多様性」の課題である女性の採用と登用や少子高齢化問題とかかわる雇用環境の整備についてももう一步踏み込んだ記載を期待します。

労働安全衛生については、中長期的課題の設定やOHSMSの拡大などのシステムの進展状況が示されていますが、現在、労働の現場では「心の健康」がむしばまれたり、疾病率が上昇するなどの大きな問題も浮上しています。今後はこうした課題に関する体制と実績の報告も必要と考えます。



^{*1} バルディーズ研究会

1991年設立。「企業に環境経営を」「投資家に社会的責任を」「消費者にグリーンな視点を」の3つを柱に活動しているNGO団体。企業の環境と社会的責任に関する研究・発言を行っている。GRI (Global Reporting Initiative) を立ち上げたCERES (環境に責任を持つ経済のための連合) の日本で唯一の登録メンバーでもある。

旭硝子株式会社

URL: <http://www.agc.co.jp/>

社会環境室

〒100-8405 東京都千代田区有楽町1-12-1

電話 03(3218)5282 Fax 03(3218)7801

e-mail: environment-society@agc.co.jp



30%
Minimum

SA-COC-1277
FSC TRADEMARK © 1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.

この印刷物に使用されている木材繊維の30%以上は、適切に管理された森林からの生産物です。適切に管理された森林とは、FSCの規定に従い独立した機関により認証された森林を指します。

2005年6月発行
(次回発行予定2006年6月)

ご意見、ご感想をお寄せください

FAX 03-3218-7801 URL <http://www.agc.co.jp/environment/> 旭硝子(株)社会環境室 行

「旭硝子 CSRレポート2005」をご覧いただき、ありがとうございます。当社では、より充実した内容をお届けできるよう努力しております。つきましては、その参考とさせていただきたく、以下のアンケートへのご協力をお願いしたいと存じます。ご記入の上、FAXにてご返信ください。

Q1 このレポートでお知りになった旭硝子のCSRおよびその情報開示について、どのような印象を持たれましたか。該当する項目に○をおつけください。

1.かなり高い 2.比較的高い 3.ふつう 4.比較的低い 5.かなり低い

Q2 このレポートをご覧になって、特に印象に残ったり、興味をひいた内容がございましたら、該当する項目に○をおつけください。また、内容に改善を要すると思われるものがあれば△、つまらなかったと思われるものがあれば×をおつけください。(複数回答可)。

- | | | |
|-------------------------------------------------------------|-----------------------|------------------------|
| 1. “Look Beyond”を追求することが、CSRの向上に通じる | 9. 従業員の働きがいと誇り(ES) | 20. グリーン調達・グリーン購入 |
| 2. プロジェクトチームを発足させて、AGCグループにおけるCSRの考え方を明確化 | 10. コンプライアンス | 21. 環境会計 |
| 3. ライフサイクル全体を考慮して環境負荷を低減旭硝子の高性能ガラス製品 | 11. 環境基本方針と推進体制 | 22. 環境コミュニケーション |
| 4. フッ素系ガス排出量削減に挑んだ10年業界目標を大きくクリアし、さらなる挑戦へ | 12. 旭硝子の事業と環境との関わり | 23. 海外サイトでの取り組み |
| 5. 自動車ガラスのグリーン調達ガイドラインを制定し、お客様、お取引先様と“win-win”の関係構築を目指しています | 13. 環境マネジメントシステム | 24. 保安防災に関する取り組み |
| 6. AGCグループ事業概要 | 14. 環境対応商品・研究開発 | 25. 労働安全衛生に関する取り組み |
| 7. インベスターリレーションズ(IR)に関する取り組み | 15. 地球温暖化防止/大気・水質汚染防止 | 26. 社会貢献活動 |
| 8. お客様満足(CS)・品質向上の取り組み | 16. 廃棄物削減の取り組み | 27. 財団法人旭硝子財団 |
| | 17. 土壌・地下水調査と対策 | 28. GRIガイドライン(2002)対照表 |
| | 18. 化学物質の適正管理 | 29. 第三者意見書 |
| | 19. 物流における環境負荷削減 | |

Q3 このレポートの構成、内容、表現についてのご感想をお聞かせください。その理由もお聞かせください。

全体の構成 1.かなり満足 2.比較的満足 3.ふつう 4.やや不満 5.かなり不満

情報量 1.かなり充実 2.比較的充実 3.ふつう 4.やや足りない 5.かなり足りない

わかりやすさ 1.かなりよい 2.比較的よい 3.ふつう 4.やや難しい 5.かなり難しい

(理由)

Q4 昨年の報告書をお読みになった方にお伺いします。今回は昨年に比べいかがでしたか。

1.かなり充実 2.少し充実 3.変わらない 4.昨年のほうがよかった

(理由)

Q5 その他ご意見、ご感想がございましたらお聞かせください。

ご記入欄

●ご協力ありがとうございました。差し支えない範囲で、下記の項目にもご記入いただければ幸いです。

フリガナ

お名前

性別 男・女

年齢 ~19歳 20~29歳 30~39歳 40~49歳 50~59歳 60歳~

郵便番号 〒

ご住所

会社名

部署名

E-mailアドレス

電話番号

ご職業関係 会社員 会社役員 環境NPO/NGO 投資家 行政機関 研究・教育機関 学生(就職活動) 学生(研究) 報道機関 主婦 その他()

*ご提供いただいた個人情報等につきましては、旭硝子株式会社個人情報保護方針に則り本レポートの関連情報を提供、または改善する目的に限り使用いたします。